

平成30年度
内閣府 沖縄総合事務局 総務部
跡地利用対策課 委託業務

**平成30年度
駐留軍用地跡地利用に関する市町村支援業務
（アドバイザー派遣等業務）**

**報 告 書
（概要版）**

平成31年3月

玉野総合コンサルタント(株)

目次

第1章 事業の経緯及び今年度の事業概要

1-1 事業の経緯	1
1-2 今年度の事業概要	29

第2章 関係市町村の検討課題の把握等

2-1 市町村個別訪問の概要	33
2-2 第1回市町村個別訪問	34
2-3 第2回市町村個別訪問	36

第3章 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

3-1 駐留軍用地跡地利用推進懇談会の概要	39
3-2 第1回駐留軍用地跡地利用推進懇談会	40
3-3 第2回駐留軍用地跡地利用推進懇談会	41

第4章 跡地関係市町村連絡会議

4-1 跡地関係市町村連絡会議の概要	43
4-2 跡地関係市町村連絡会議	44

第5章 跡地関係市町村個別会議

5-1 跡地関係市町村個別会議の概要	47
5-2 第1回跡地関係市町村個別会議	48
5-3 第2回跡地関係市町村個別会議	51

第6章 跡地利用推進セミナー

6-1 跡地利用推進セミナーの概要	55
6-2 跡地利用推進セミナー	57

第7章 アドバイザー等専門家の派遣等

7-1 専門家派遣の概要	59
7-2 アドバイザー派遣	62
7-3 コンサルタント派遣	64
7-4 プロジェクト・マネージャー派遣	69

第8章 その他の支援事業

8-1 広報普及活動	71
8-2 関係情報の整理	72

第9章 平成30年度のまとめ

まとめ	73
-----	----

第1章

事業の経緯及び今年度の事業概要

第1章 事業の経緯及び今年度の事業概要

1-1 事業の経緯

駐留軍用地跡地利用に関する市町村支援事業（以下「市町村支援事業」という。）は、駐留軍用地又は駐留軍用地跡地（以下「返還跡地等」という。）の跡地利用の推進を図るため、返還跡地等の所在市町村（以下「関係市町村」という。）が実施する返還跡地等の利用に関する取組に対し、適切な支援を行うことを目的に平成11年度から実施している。

【関係市町村：21市町村】

国頭村、東村、名護市、本部町、伊江村、宜野座村、恩納村、金武町、読谷村、うるま市、嘉手納町、沖縄市、北中城村、北谷町、宜野湾市、浦添市、那覇市、久米島町、渡名喜村、北大東村及び石垣市

1 平成11年度及び12年度

(1) アドバイザー派遣検討会議の開催

市町村への適切なアドバイスを行うために、有識者等で構成する「アドバイザー派遣検討会議」を設置し、関係市町村からの要請を受け、跡地利用に関する課題及びその解決方策等について検討を行った。

(2) アドバイザー派遣

関係市町村からの要請により、跡地利用に関する講演会や地域関係者を交えた会議へ「アドバイザー派遣」を行った。平成11年度は北中城村及び恩納村へ、平成12年度は国頭村、沖縄市及び北中城村へ派遣した。

(3) その他の支援事業

ア 跡地カルテの作成

17の各施設・区域ごとの跡地利用の取組状況及び課題等を対象市町村のヒアリング等を通して抽出し、課題等の共通認識を図り、「アドバイザー派遣」における基礎資料等として整理した「跡地カルテ」を作成した。

【対象市町村：14市町村】

国頭村、東村、本部町、伊江村、恩納村、金武町、読谷村、うるま市、沖縄市、北中城村、北谷町、宜野湾市、浦添市及び那覇市

イ 跡地関連資料の収集及び整理

跡地利用の手法・制度を整理するとともに、参考事例等跡地関連資料の収集及び整理を行った。

2 平成 13 年度

(1) 事業スキームの検討

前年度に開催された「アドバイザー派遣検討会議」での議論を受け、前年度までのアドバイザーの派遣制度を改め、対象市町村に対してより適切な支援を行うための事業スキームの検討を行った。

(2) アドバイザー派遣

事業スキームに基づき、より効果的な形で対象市町村に対して派遣を行えるよう、派遣する対象市町村の「跡地カルテ」やアドバイザーとのディスカッションを踏まえて支援方針案を作成した。

また、「アドバイザー派遣」を行った対象市町村（沖縄市・北中城村・宜野湾市・那覇市）に対して、複数回派遣を実施し、初回派遣では、地域の課題を引き出すための対象市町村職員との十分なディスカッションを行い、2 回目には対象市町村の短期・中長期の取組についてアドバイスメモを作成して提案した。

(3) 市町村支援事業検討会の開催

対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援を行うため、「市町村支援事業検討会」を 2 回開催し、対象市町村に対する「アドバイザー派遣」等の支援策の検討及び今後の市町村支援プログラムのあり方の検討を行った。

(4) その他の支援事業

● 跡地カルテの更新

前年度に作成した「跡地カルテ」の更新を行った。

3 平成 14 年度

(1) 市町村支援事業検討会議の開催

前年度に引き続き、対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、「市町村支援事業検討会議」を 2 回開催し、①市町村支援事業の年間プログラムの検討、②対象市町村の選定、③適切なアドバイザーの選定、④その他市町村支援に関する必要な事項の検討等を行い、当年度の総括及び次年度以降

の市町村支援スキームの検討を行った。

(2) アドバイザー派遣

対象市町村に対し、市町村支援事業説明会を開催してアドバイザー派遣の募集を行い、「市町村支援事業検討会議」において派遣対象地区として決定された、金武町及び那覇市に対して「アドバイザー派遣」を行った。

(3) 重点課題検討調査

前年度に「アドバイザー派遣」を行った対象市町村の課題等を整理し、国、県、市町村及びその作業班からなる「重点課題検討調査会」を4回開催し、重点的に検討を必要とする課題の絞り込みやその解決策について検討を行った。

(4) その他の支援事業

ア 跡地カルテの更新

前年度に引き続き、「跡地カルテ」の更新を行い、原則としてSACO及び日米合同委員会において返還合意が行われた地区、既返還地区で跡地利用が図られていない地区を対象とし、現時点での返還の目途、跡地利用計画の策定状況等を勘案して、それぞれの段階で取り組むことが望まれる項目を把握した上で熟度の整理を行った。

また、「普天間飛行場跡地利用に関するとりまとめ」における106項目との関係も示した。

イ 跡地利用の促進（パンフレット）の更新

「跡地利用の促進（パンフレット）」について次の項目を改訂し、更新を行った。

- ・跡地対策協議会の設置に伴う駐留軍用地跡地対策に係る体制の変化を表示
- ・当年度の「アドバイザー派遣」の実績を追加
- ・今後の跡地利用について、国・県・市町村の役割と次年度の市町村支援事業を紹介

ウ 跡地ガイドブックの作成

各施設・区域の「跡地カルテ」の概要と、施設の現況写真（航空写真）及び跡地利用への取組状況を整理した「跡地ガイドブック」を作成した。

4 平成15年度

(1) 市町村支援事業検討会議の開催

これまでと同様に、対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、「市町村支援事業検討会議」を3回開催し、①市町村

支援事業の年間プログラムの検討、②対象市町村の選定、③適切なアドバイザーの選定、④その他市町村支援に関する必要な事項の検討等を行い、当年度の総括及び次年度以降の市町村支援スキームの検討を行った。

(2) アドバイザー派遣

市町村支援事業説明会を開催してアドバイザー派遣の募集を行い、「市町村支援事業検討会議」において派遣対象地区として決定された、恩納村、金武町、石川市（現うるま市）、沖縄市及び北中城村に対して「アドバイザー派遣」を行った。

(3) その他の支援事業

ア ホームページコンテンツの充実

市町村支援事業において検討・議論された成果について、経常的な情報公開を図るため、現存する跡地利用対策課のホームページを基本として、「ホームページコンテンツ」の追加・更新を行った。

イ 跡地利用の促進（パンフレット）の更新

「跡地利用の促進（パンフレット）」について次の項目を改訂し、更新を行った。

- ・返還施設面積、跡地利用概況及び利用面積を最新の数値に更新
- ・「アドバイザー派遣」の流れを変更するとともに、当年度の「アドバイザー派遣」の実績を追加
- ・今後の跡地利用について、①駐留軍用地跡地利用対策関連経費、②大規模駐留軍用地等利用推進費の事業説明文を追記

5 平成 16 年度

(1) 市町村個別訪問（市町村ヒアリング）の実施

対象市町村へ個別訪問を行い、施設について個別の課題等を整理し、当年度の市町村支援事業の取組についての説明及び「アドバイザー派遣」の募集を行った。

(2) 市町村支援事業検討会議の開催

対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、「市町村支援事業検討会議」を 4 回開催し、跡地利用に係る市町村支援のあり方、支援内容及び支援の進め方等の検討等を行うとともに、当年度までの課題整理と次年度以降の事業展開の方向性の検討を行った。

(3) 情報交換会の開催

対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、関係市町村共通の課題等の情報交換を行い、担当者のスキルアップを支援し、担当者同士で気軽に連絡がとりあえる関係を築くことで、跡地利用の促進に寄与することを目的として、「情報交換会」を2回開催し、アドバイザーからの情報提供（地権者の合意形成、企業誘致等）や参加者による意見交換を行った。

(4) 専門家の派遣（アドバイザー派遣及び相談対応）

「市町村支援事業検討会議」において派遣対象地区として決定された、恩納村及び石川市（現うるま市）に対して「アドバイザー派遣」を行った。

また、前年度までに実施した「アドバイザー派遣」に対して継続的なアドバイスを行うために、市町村からの相談（恩納村10回、金武町2回、石川市（現うるま市）9回）に対して地域担当コンサルタントが対応した。

(5) その他の支援事業

ア 実績のデータベース化

「アドバイザー派遣」の実績及び「跡地カルテ」をデータベース化し、対象市町村へCD-ROM等の電子媒体で配付した。

イ 跡地カルテの更新

平成15年度版の「跡地カルテ」を対象市町村に送付し、担当者の修正箇所指摘に基づき、「跡地カルテ」の更新を行った。

ウ 跡地利用の促進（パンフレット）の更新

市町村支援事業の成果を広く広報・普及するためにデザインを含めてリニューアルし、次の項目を改訂し、更新を行った。

- ・「アドバイザー派遣」の流れに相談対応を追加
- ・新設の「情報交換会」の説明を追加

エ 情報交換会のパンフレット作成

新設した「情報交換会」の内容について、対象市町村の担当者の今後の業務に参考となるよう事例紹介資料や意見交換会の内容及び参考資料をパンフレットとして作成した。

オ 返還跡地・施設ガイドの更新

平成14年度に作成した「跡地ガイドブック」を「跡地カルテ」の更新内容に基づき、「返還跡地・施設ガイド」として更新した。

6 平成 17 年度

(1) 市町村個別訪問（市町村ヒアリング）の実施

前年度に引き続き、対象市町村へ個別訪問を行い、施設について個別の課題等を整理し、当年度の市町村支援事業の取組についての説明及び「アドバイザー派遣」の募集を行った。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会の開催

対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、跡地利用に詳しい有識者等から跡地利用対策全般に関して意見を聴取し、今後の跡地利用行政の参考とすることを目的に、従来「市町村支援事業検討会議」を「駐留軍用地跡地利用推進懇談会」（以下「推進懇談会」という。）と改め、3回開催し、跡地利用を巡る課題と今後の対応や、市町村支援事業の役割等について意見交換を行った。

(3) 情報交換会の開催

前年度に引き続き、対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、「情報交換会」を3回開催し、事業手法ミックスによる効率的な事業推進、地権者の合意形成、跡地利用推進の体制整備等について、アドバイザー等からの情報提供や参加者による意見交換等を行った。

(4) 専門家の派遣（アドバイザー及びコンサルタント派遣、相談対応）

「アドバイザー派遣」は要請のあった恩納村及び北中城村に対して派遣を行い、対象市町村からの相談（恩納村4回、金武町3回、うるま市1回、沖縄市1回、北中城村1回）に対して地域担当コンサルタントが対応した。

また、当年度から「コンサルタント派遣」のメニューを新設した。ただし、当年度は対象市町村からの要請はなかった。

(5) その他の支援事業

ア 関係情報の整理・資料作成

駐留軍用地の跡地利用に関係する既存の報告書・関係資料を体系的に整理を行った。

イ 跡地カルテの更新

13市町村・24施設について、対象市町村個別に改訂への協力依頼を行い、「跡地カルテ」の更新を行った。

ウ 成果の広報普及活動の充実

当年度の活動を基に、「跡地利用の促進（パンフレット）」及び「ホームページコンテンツ」の更新を行い、「情報交換会」の内容を冊子にまとめ、対象市町村へ配付した。

7 平成18年度

(1) 市町村個別訪問（市町村ヒアリング）の実施

対象市町村へ個別訪問を2回行い、施設について個別の課題等を整理し、当年度の市町村支援事業の取組についての説明及び「アドバイザー派遣」等の募集を行った。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会の開催

前年度に引き続き、対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、跡地利用に詳しい有識者等から跡地利用対策全般に関して意見を聴取し、今後の跡地利用行政の参考とすることを目的に「推進懇談会」を2回開催し、広域的な跡地利用のマスタープラン等の検討や、新設したプロジェクト・マネージャーの役割等について意見交換を行った。

(3) 情報交換会の開催

前年度に引き続き、対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、「情報交換会」を3回開催し、1回目は返還予定駐留軍用地に係る計画的用地の確保、2回目は市町村の広域連携をテーマに、有識者等からの情報提供や参加者による意見交換を行い、また、3回目はミニシンポジウムとし、北中城村へ派遣中のプロジェクト・マネージャーからアワセゴルフ場地区の事例報告、パネリストと参加者による意見交換等を行った。

(4) 専門家の派遣（アドバイザー、プロジェクト・マネージャー等）

従来の「アドバイザー派遣」及び相談対応、「コンサルタント派遣」に加え、当年度から「プロジェクト・マネージャー派遣」の制度を創設した。

「アドバイザー派遣」は要請のあった北中城村及び那覇市に対して派遣を行い、「プロジェクト・マネージャー派遣」は、跡地利用等に関し専門的知識を有する者を派遣し、対象市町村の跡地利用に係る負担を軽減することにより、跡地利用の促進及び円滑化を図ることを目的に、北中城村からの要請に応じて半年間の派遣を行った。

なお、当年度の「コンサルタント派遣」の要請はなかった。

(5) その他の支援事業

ア 跡地カルテの更新

当年度から対象市町村に新たに浦添市を加えて 14 市町村・25 施設に対して、対象市町村個別に改訂への協力依頼を行い、「跡地カルテ」の更新を行った。

イ 成果の広報普及活動の充実

当年度の活動を基に、「跡地利用の促進（パンフレット）」の更新を行い、「情報交換会」の内容を冊子にまとめ、対象市町村へ配付した。

ウ 関係情報の整理・資料作成

駐留軍用地の跡地利用に関係する既存の報告書・関係資料について次の項目を整理・更新した。

- ・ 沖縄県単費調査リスト
- ・ 沖縄総合事務局調査リスト
- ・ 推進費調査リスト
- ・ 市町村支援事業の流れ

8 平成 19 年度

(1) 市町村個別訪問（市町村ヒアリング）の実施

対象市町村へ個別訪問を 2 回行い、施設について個別の課題等を把握・整理し、当年度の市町村支援事業の取組についての説明及び「アドバイザー派遣」や「プロジェクト・マネージャー派遣」の募集を行った。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会の開催

これまでと同様、対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、跡地利用に詳しい有識者等から跡地利用対策全般に関して意見を聴取し、今後の跡地利用行政の参考とすることを目的に「推進懇談会」を 2 回開催し、推進懇談会の位置付けや今後の支援事業の取組、ギンバル訓練場の跡地利用に向けた支援等について意見交換を行った。

(3) アドバイザー、プロジェクト・マネージャー等専門家の派遣

「アドバイザー派遣」は要請のあった恩納村及び金武町に対して派遣を行い、「プロジェクト・マネージャー派遣」は前年度に引き続き、跡地利用の促進及び円滑化に向けた技術的かつ人的な支援を図るため、北中城村へ年間を通じて派遣した。

なお、当年度の「コンサルタント派遣」の要請はなかった。

(4) 情報交換会の開催

前年度に引き続き、対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、「情報交換会」を3回開催し、1回目は埋蔵文化財調査の取組事例や課題、2回目は事業用地確保に向けた地権者合意形成、3回目は企業誘致の取組等をテーマに、有識者等からの情報提供や参加者による意見交換等を行った。

(5) その他の支援事業

ア 成果の広報普及活動の充実

当年度の活動を基に、「跡地利用の促進（パンフレット）」の更新を行い、「情報交換会」の内容を冊子にまとめ対象市町村へ配付した。

イ 関係情報の整理・資料作成

これまでと同様、駐留軍用地の跡地利用に関係する既存の報告書・関係資料について整理・更新し、併せて、支援事業や推進費のこれまでの流れを整理した。

- ・ 沖縄県単費調査リスト
- ・ 沖縄総合事務局調査リスト
- ・ 推進費調査リスト
- ・ 市町村支援事業の流れ
- ・ 推進費の流れ

ウ キャンプ瑞慶覧地区の整理

キャンプ瑞慶覧（宜野湾市部分）で、大規模返還がなされた場合の対応を整理した。

エ 市町村課長等会議の開催

跡地利用に取り組んでいる対象市町村の担当課長等による会議を開催し、取組状況の報告、市町村支援事業のメニューや推進費の活用について意見交換を行い、今後の進め方を確認した。

オ 有識者意見交換会の開催

跡地利用の有識者（アドバイザー）等による意見交換会を開催し、市町村支援事業の改善点や新規提案事項、推進費の活用の今後の方向性等について意見交換を行った。

カ 先進地調査

跡地利用の実現に向けて、参考となる大規模開発（新市街地整備）の先進地（愛知県名古屋地区及び周辺）の状況について、現地調査を行った。

9 平成 20 年度

(1) 市町村個別訪問（市町村ヒアリング）の実施

返還跡地等の跡地利用に取り組んでいる対象市町村へ跡地利用に向けた課題等を把握・整理するため個別訪問を 2 回行い、結果を「跡地カルテ」に反映させるとともに、当年度の市町村支援事業の取組についての説明及び「アドバイザー派遣」及び「プロジェクト・マネージャー派遣」等の募集を行った。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会の開催

これまでと同様、対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、跡地利用に詳しい有識者等から跡地利用対策全般に関して意見を聴取し、今後の跡地利用行政の参考とすることを目的に「推進懇談会」を 2 回開催し、金武町（ギンバル訓練場）、恩納村（恩納通信所）及び北中城村（アワセゴルフ場）の担当者から取組状況報告や課題等の説明を受け、意見交換を行った。

また、対象市町村の跡地利用担当者のための、駐留軍用地跡地利用の手引となるもの（以下「手引書」という。）の作成等について提案がなされた。

(3) アドバイザー、プロジェクト・マネージャー等専門家の派遣

「アドバイザー派遣」は要請のあった本部町、恩納村、金武町、読谷村、沖縄市及び北中城村に対して派遣を行い、「プロジェクト・マネージャー派遣」は前年度に引き続き、北中城村からの要請に応じて、跡地利用の促進及び円滑化に向けた技術的かつ人的な支援を図るため、北中城村へ年間を通じて派遣した。

また、「コンサルタント派遣」は北中城村の要請により、2 名の派遣を行った。

(4) 情報交換会の開催

これまでと同様、対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、「情報交換会」を 2 回開催し、1 回目は土地区画整理事業等の課題や留意点、2 回目は環境影響評価等について、有識者から具体的な取組事例や手続等を紹介し、参加者による意見交換等を行った。

(5) 市町村跡地担当課長等会議の開催

対象市町村の跡地担当課長等を対象に、跡地利用に関連した講演や情報・意見交換を行うため「市町村跡地担当課長等会議」（以下「担当課長会議」という。）を 2 回開催し、1 回目は那覇新都心事業の事例紹介等、2 回目は軍用地跡地利用の特徴と市町村の役割等について、有識者からの情報提供や参加者による意見交換を行った。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書としてとりまとめるとともに、「跡地利用の促進（パンフレット）」及び「跡地カルテ」の更新、「ホームページコンテンツ」の更新を行い、「情報交換会」の内容を冊子にまとめ、対象市町村へ配付した。

イ 関係情報の整理・資料作成

これまでと同様、駐留軍用地の跡地利用に関係する既存の報告書・関係資料等について整理・更新した。

ウ 有識者意見交換会の開催

跡地利用の有識者（「推進懇談会」の座長）と、対象市町村への跡地利用支援のあり方について意見交換を行い、当年度以降の市町村支援事業の進め方の妥当性や「手引書」の方向性について確認した。

エ 手引書目次案の作成

「手引書」について、関係者とのヒアリングを経て、その内容の具体性を高め、跡地に係わる関係者との意見調整を行うため、「手引書」の目次案を作成した。

10 平成21年度

(1) 市町村個別訪問（市町村ヒアリング）の実施

返還跡地等の跡地利用に取り組んでいる対象市町村へ跡地利用に向けた取組状況や課題等を把握・整理するために個別訪問を2回行い、結果を「跡地カルテ」に反映させるとともに、市町村支援事業に対する要望の有無についてヒアリングを行った。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会の開催

これまでと同様、跡地利用に詳しい有識者等から跡地利用対策全般に関して意見を聴取し、今後の跡地利用行政の参考とすることを目的に「推進懇談会」を2回開催し、北中城村（アワセゴルフ場）から取組状況報告と課題の説明を受けて意見交換を行い、また、次年度から作成する「手引書」の内容を示す「手引書構成案」を作成した。

(3) アドバイザー、プロジェクト・マネージャー等専門家の派遣

「アドバイザー派遣」は要請のあった読谷村及び那覇市に対して派遣を行い、「プロジェクト・マネージャー派遣」は前年度に引き続き北中城村からの要請に応じて派遣を行った。

なお、当年度は「コンサルタント派遣」の要請はなかった。

(4) 情報交換会の開催

これまでと同様、対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、「情報交換会」を2回開催し、1回目はエリアマネジメントの取組事例、返還跡地を活用するまでの沖縄防衛局の役割、2回目は地域資源活用によるブランドづくり、那覇新都心における跡地利用事業の成果等についてをテーマに、有識者等からの情報提供や参加者による意見交換等を行った。

(5) 市町村跡地担当課長等会議の開催

前年度に引き続き、対象市町村の担当課長等を対象に、跡地利用に関連した講演や情報・意見交換を行うため「担当課長会議」を2回開催し、1回目は地域の特性を活かした社会資本整備のあり方、2回目は住民参加型のまちづくりの事例等をテーマに、有識者等からの情報提供や参加者による意見交換等を行った。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の促進（パンフレット）」及び「跡地カルテ」の更新、「ホームページコンテンツ」の更新を行い、「情報交換会」及び「担当課長会議」の内容を冊子にまとめ、対象市町村へ配付した。

イ 関係情報の整理・資料作成

これまでと同様、駐留軍用地の跡地利用に関係する既存の報告書・関係資料等について整理・更新した。

ウ 「手引書構成案」の作成

有識者、対象市町村担当者等の跡地関係者との意見交換を経て、「推進懇談会」において作成した。

エ 有識者意見交換会の開催

「推進懇談会」の委員を中心とした有識者と、対象市町村への跡地利用支援のあり方について意見交換を行い、「手引書構成案」の意見交換を行った。

11 平成22年度

(1) 跡地関係市町村の取組における検討課題の把握等

対象市町村による返還跡地等への取組状況、取組に際しての検討課題の把握及び支援要望の有無についてヒアリングを行うため、対象市町村を2回個別に訪問するとともに、

ヒアリング結果を「跡地カルテ」に反映した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

これまでと同様、跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者から、対象市町村や施設・区域ごとの課題について議論していただき、跡地利用行政の参考に資することを目的に「推進懇談会」を2回開催し、アドバイザー等専門家の派遣等のあり方の検討や、「手引書」の策定に併せて、今後の跡地利用を進めるに当たっての考え方を取りまとめた「メッセージ」の作成を行った。

(3) 情報交換会

対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、跡地利用に関するテーマを題材とした「情報交換会」を2回開催し、埋蔵文化財調査に関する手続きや留意点、取組事例、関係機関との調整等について、対象市町村担当者等及び有識者等からの情報提供、意見交換等を行った。

(4) 跡地関係市町村担当課長会議

対象市町村の担当課長を対象に、跡地利用に関連した講演や情報・意見交換を行うため、「担当課長会議」を2回開催し、1回目は環境に配慮したまちづくり、2回目は不発弾等対策についてをテーマに、有識者等からの情報提供と参加者による意見交換等を行った。

なお、第2回「担当課長会議」では、「手引書」の内容等について意見交換を行った。

(5) アドバイザー等専門家の派遣

対象市町村の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった金武町及び北中城村に対して派遣を行い、「プロジェクト・マネージャー派遣」は前年度に引き続き、アワセゴルフ場跡地利用の推進に従事させるため、北中城村からの要請に応じて派遣を行った。

なお、当年度は「コンサルタント派遣」の要請はなかった。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の促進(パンフレット)」及び「跡地カルテ」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の作成を行った。

また、「情報交換会」、「担当課長会議」での講演会の内容を冊子にまとめ、対象市町村へ配付した。

さらに、平成16年度に作成した「返還跡地・施設ガイド」について、これまでの「跡

地カルテ」の更新内容等に基づきリニューアルし、新たに「返還跡地・返還合意施設ガイド」として作成した。

イ 関係情報の整理

これまでの大規模駐留軍用地跡地等利用推進費調査の実績を整理した。

ウ キャンプ瑞慶覧に関する類似地区意見交換会

地域性、隣接性、返還に向けた段階等から類似性のある地区として、「キャンプ瑞慶覧」を抽出し、対象市町村のうち関係する市町村（沖縄市・北中城村・北谷町・宜野湾市）の担当者を対象に、各跡地の取組状況や今後の課題を担当者間で情報共有することを目的として「類似地区意見交換会」を実施した。

エ 手引書の作成

対象市町村担当者等の跡地利用の指針となる「手引書」について、前年度作成した「手引書構成案」を基に、手引書作成作業部会の助言等を経て取りまとめを行った。

12 平成 23 年度

(1) 跡地関係市町村の取組における検討課題の把握等

対象市町村による返還跡地等への取組状況、取組に際しての検討課題の把握及び支援要望の有無についてヒアリングを行うため、対象市町村を2回個別に訪問するとともに、ヒアリング結果を「跡地カルテ」に反映した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

これまでと同様、跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者から、対象市町村や施設・区域ごとの課題について議論していただき、跡地利用行政の参考に資するため「推進懇談会」を2回開催し、跡地利用に促進に向けた民間参画の実現を果たす上での県及び市町村の役割等について、意見交換を行った。

(3) 情報交換会

対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、跡地利用に関するテーマを題材とした「情報交換会」を2回開催し、1回目は地権者合意形成に必要な要素や市町村担当者の心構えについて、2回目は世界的な都市間競争に勝ち抜くために行政が果たすべき役割等及び県内や県外の事例を通して企業誘致における新しい動きと市町村の役割等について、講演形式で情報提供を行った。

(4) 跡地関係市町村担当課長会議

対象市町村の担当課長等を対象に、跡地利用に関連した講演や情報・意見交換を行う

ため、「担当課長会議」を2回開催し、1回目は跡地利用における地権者の参画・組織づくりについて、実務担当者による講演形式で行い、2回目は組合施行の取組を基に、地権者の跡地利用への参画及び企業誘致・立地や投資を巡る県外の事例紹介について、講演形式で情報提供を行った。

(5) アドバイザー等専門家の派遣

対象市町村の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった金武町及び宜野湾市に対して派遣を行い、「プロジェクト・マネージャー派遣」は前年度に引き続き、アワセゴルフ場等跡地利用の推進に従事させるため、北中城村からの要請に応じて派遣を行った。

なお、当年度は「コンサルタント派遣」の要請はなかった。

(6) その他の支援事業

ア 企業誘致に関する類似地区意見交換会

第1回「推進懇談会」において「跡地利用を進める上で、民間の活用を実現するために県や市町村が果たすべき役割」について議論されたことを受け、企業誘致の実績がある、又は、企業誘致を予定している対象市町村を対象に「民間参画の方法・進め方等における市町村の役割・課題等」について意見交換を行った。

イ 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の促進(パンフレット)」及び「跡地カルテ」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の作成を行った。

また、「情報交換会」、「担当課長会議」での講演会の内容を冊子にまとめ、対象市町村へ配付した。

ウ 関係情報の整理

これまでの大規模駐留軍用地跡地等利用推進費調査の実績を整理した。

13 平成24年度

(1) 跡地関係市町村の取組における検討課題の把握等

対象市町村による返還跡地等への取組状況、取組に際しての検討課題の把握及び支援要望の有無についてヒアリングを行うため、対象市町村を2回個別に訪問するとともに、ヒアリング結果を「跡地カルテ」に反映した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

これまでと同様、跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者から、対象市町村や施設・区域ごとの課題について議論していただき、跡地利用行政の参考に資することを目的に「推進懇談会」を2回開催し、民間参画を促進するための市町村等が果たす役割や、今後の支援事業の新たな取組等について意見交換を行った。

(3) 跡地関係市町村担当課長会議

関係市町村の担当課長等を対象に、跡地利用に関連した講演や情報・意見交換を行うため、「担当課長会議」を2回開催し、1回目は「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法（以下「跡地利用特措法」という。）」について、内閣府及び防衛省担当者による説明等が行われ、2回目は災害に強く環境にやさしいまちをつくるための考え方や手法について、講演形式で情報提供を行った。

(4) 情報交換会

関係市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、担当職員間の情報共有や意見交換の場として、跡地利用に関するテーマを題材とした「情報交換会」を2回開催し、1回目は民間事業者の企画開発力及び経営ノウハウを活用し、周辺地域を含めた跡地利用の活性化を促す手法等について、講演形式で情報提供を行った。また、「アワセゴルフ場跡地の進捗状況」について、北中城村担当者による説明が行われた。2回目は用地確保のため活用が求められる集約換地の活用方法と現状、用地の活用における民間活用の事例・あり方について及び土地区画整理事業の業務の相当部分を民間事業者へ委託する手法等について、講演形式で情報提供を行った。

(5) アドバイザー等専門家の派遣

対象市町村の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった宜野湾市、読谷村及び本部町に対して派遣を行い、「コンサルタント派遣」は要請のあった北中城村及び北谷町へ派遣を行った。

「プロジェクト・マネージャー派遣」は前年度に引き続き、アワセゴルフ場跡地利用の推進に従事させるため、北中城村からの要請に応じて派遣を行った。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の推進(パンフレット)」及び「跡地カルテ」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の更新を行った。

また、「情報交換会」、「担当課長会議」での講演会の内容を冊子にまとめ、関係市町村へ配付した。

イ 手引書の更新

平成 22 年度に発行した「駐留軍用地跡地利用のための手引書」を平成 24 年 4 月 1 日に跡地利用特措法が施行されたこと等から、手引書の内容を更新した。

ウ 関係情報の整理

平成 23 年度までの大規模駐留軍用地跡地等利用推進費調査の実績及び平成 24 年度沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績を整理した。

1 4 平成 25 年度

(1) 跡地関係市町村の取組における検討課題の把握等

対象市町村による返還跡地等への取組状況、取組に際しての検討課題の把握及び支援要望の有無についてヒアリングを行うため、対象市町村を 2 回個別に訪問するとともに、ヒアリング結果を「跡地カルテ」に反映した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

これまでと同様、跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者から、対象市町村や施設・区域ごとの課題について議論していただき、跡地利用行政の参考に資することを目的に「推進懇談会」を 2 回開催し、本部町（上本部飛行場跡地）や金武町（ギンバル訓練場跡地）の担当者から取組状況報告を受け、今後の支援事業の新たな取組や都市的利用以外の市町村への支援メニューについて意見交換を行った。

(3) 跡地関係市町村担当課長会議

関係市町村の担当課長等を対象に、跡地利用に関連した講演や情報・意見交換を行うため、「担当課長会議」を 2 回開催し、1 回目は跡地に残された貴重な緑地を保全するための考え方や手法について、講演形式で情報提供を行った。また、沖縄振興開発金融公庫から、跡地利用における同公庫の取組や、平成 25 年度に関係市町村を対象に拡充・創設された「駐留軍用地跡地開発促進貸付制度」について、情報提供を行った。2 回目は基地跡地という特殊性がある地区の合意形成の事例等について、読谷村内の 2 地区の地区計画による取組状況等を講演形式で情報提供を行った。また、小規模な区域を段階的に整備する「柔らかい区画整理」を実施することのメリットや事例について、講演形式で情報提供を行った。

(4) 情報交換会

関係市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、担当職員間の情報共有や意見交換の場として、跡地利用に関するテーマを題材とした「情報交換会」を 2 回開催し、1 回目は 6 次産業化による地域資源を活用した新しい産業の事例等について、講演形式

で情報提供を行った。また、北中城村へ派遣したプロジェクト・マネージャーから、アワセゴルフ場跡地における事業化までの取組状況や問題点等活動状況等の報告を行った。2回目は平成23年度に改正された環境影響評価法における制度の概要等について、講演形式で情報提供を行った。また、アワセゴルフ場跡地において、実際に調査を実施した担当者から、環境影響評価を実施する際の留意点等について、講演形式で情報提供を行った。

(5) アドバイザー等専門家の派遣

対象市町村の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった宜野湾市、浦添市及び那覇市に対して派遣を行い、「コンサルタント派遣」は要請のあった宜野湾市及び北中城村へ派遣を行った。

「プロジェクト・マネージャー派遣」は返還が合意されているキャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区、喜舎場住宅地区）及び既返還地であるキャンプ瑞慶覧（サウスプラザ地区）の跡地利用の推進に従事させるため、前年度に引き続き北中城村からの要請に応じて派遣を行った。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の推進（パンフレット）」、「跡地カルテ」及び「返還跡地・返還合意施設ガイド」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の更新を行った。

イ 関係情報の整理

平成23年度までの大規模駐留軍用地跡地等利用推進費調査の実績及び平成25年度沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績を整理した。

15 平成26年度

(1) 跡地関係市町村の取組における検討課題の把握等

対象市町村による返還跡地等への取組状況、取組に際しての検討課題の把握及び支援要望の有無についてヒアリングを行うため、対象市町村を2回個別に訪問するとともに、ヒアリング結果を「跡地カルテ」に反映した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

これまでと同様、跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者から、対象市町村や施設・区域ごとの課題について議論していただき、跡地利用行政の参考に資することを目的に「推進懇談会」を2回開催し、今後の市町村支援事業の新たな取組として、今後の跡地

利用における土地の集約と計画的土地利用について意見交換を行った。

(3) 跡地関係市町村連絡会議

関係市町村において跡地利用の実務に携わっている担当者を対象に、跡地利用担当者間の連携強化を図り、必要な情報を提供するとともに、担当者のスキルアップを図るため、「跡地関係市町村連絡会議（以下、「連絡会議」という。）」を1回開催し、今後返還が予定されている返還跡地等において跡地利用を推進していく上でも、埋蔵文化財調査は重要なプロセスであると同時に、跡地利用計画や事業の進捗においては重要な要素となってくることから、円滑な跡地利用への取組の推進と貴重な文化財の調査・保護を両立させるための取組として、埋蔵文化財調査を実施する上での留意点等について、埋蔵文化財調査の実務を担当してきた経験者等による、講演形式で情報提供を行った。

(4) 跡地関係市町村個別会議

跡地利用の手法が類似する関係市町村を対象に、各市町村の跡地利用に対する取組状況の報告及び意見交換を中心に行い、より具体的、深掘りした情報の共有を図るため、「跡地関係市町村個別会議（以下「個別会議」という。）」を2回開催し、1回目は平成25年4月に発表された「統合計画」で返還予定時期等が示された、嘉手納飛行場より南の施設を有する関係市町村を対象に、跡地利用特措法に基づく先行取得の取組状況及び予定等を報告するとともに、今後の跡地等における事業化への取組の参考にすることを目的に意見交換を行った。また、意見交換に先立ち、跡地利用特措法の先行取得制度の概要等について説明するとともに、土地区画整理事業における土地の集約化の事例、土地の評価、先行取得の必要性等について、有識者による講演会形式で情報提供を行った。

2回目は、嘉手納飛行場より北の区域の関係市町村を対象に、6次産業化の事例や6次産業化のポイント等について参考事例等の情報提供をするとともに、跡地利用の取組状況等の情報を共有することを目的に意見交換を行った。また、意見交換に先立ち、農と緑を活かした土地利用の事例等について、有識者による講演会形式で情報提供を行った。

(5) アドバイザー等専門家の派遣

対象市町村の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった宜野湾市に対して派遣を行い、「コンサルタント派遣」は要請のあった北谷町へ派遣を行った。

「プロジェクト・マネージャー派遣」は平成27年3月末に返還が予定されているキャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の跡地利用実現に向けた関係機関や地主会等との対外的な各種調整、跡地利用計画及び地権者合意形成への助言等を行うため、宜野湾市からの要請に応じて2名派遣を行った。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の推進(パンフレット)」、「跡地カルテ」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の更新を行った。

イ 関係情報の整理

平成 26 年度沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績を整理した。

16 平成 27 年度

(1) 関係市町村の検討課題の把握等

関係市町村における返還跡地等の取組状況及びその検討課題を把握するとともに、アドバイザー等専門家の派遣等の支援要望を確認するため、対象市町村を 2 回個別に訪問し、ヒアリングを行い、ヒアリング結果を「跡地カルテ」等に反映した。

また、対象市町村の文化財調査の状況を把握するため、文化財調査を担当する部署からもヒアリングを実施した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

駐留軍用地跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者から、返還跡地等、対象市町村ごとに異なる課題について意見交換し、跡地利用を推進する際の留意点、新たな支援方法を検討し、跡地利用行政の参考に資することを目的に「推進懇談会」を 2 回開催し、今後の市町村支援事業の新たな取組として、跡地関係市町村に対する情報発信のあり方について意見交換を行った。

(3) 跡地関係市町村連絡会議

関係市町村において跡地利用の実務に携わっている担当者を対象に、跡地利用担当者間の連携強化を図り、必要な情報を提供するとともに、担当者のスキルアップを図るため、「跡地関係市町村連絡会議（以下、「連絡会議」という。）」を 1 回開催し、今後返還が予定されている返還跡地等において跡地利用を推進していく中で、訪日外国客数が急増している状況から、対日インバウンド観光産業の現状や外国人投資家及び観光客が沖縄に対して抱いているイメージ、地方公共団体が海外投資家と交流するうえでの留意点、それらを踏まえたうえでの海外投資家への情報発信のあり方等について、中国や台湾における豊富な実務経験を有する有識者による、講演形式で情報提供を行った。

(4) 跡地関係市町村個別会議

跡地利用の取組や課題等が類似する関係市町村を対象に、各市町村の跡地利用に対する取組状況の報告及び意見交換を中心に、より具体的、深掘りした情報の共有を図るため、「跡地関係市町村個別会議（以下「個別会議」という。）」を2回開催した。

1 回目は、嘉手納飛行場より南の関係市町村を対象に、各市町村が跡地利用で計画している公共施設にはどのようなものがあり、その整備を行うにはどういったPFI事業が適しているか、全国の類似事例やその自治体の取組等を通じて、各市町村がどういった取組を行えばよいかなどについて情報交換することを目的とした意見交換を実施した。

また、意見交換に先立ち、全国の自治体を実施しているPFI事業の取組や公民連携によるPFI事業の考え方やノウハウ等の紹介を含むPFI事業の事例等について、有識者による講演形式で情報提供を行った。

2 回目は、嘉手納飛行場より北の関係市町村を対象に、滞在型市民農園を各市町村で展開すると想定した場合の地域活性化、経済的効果等のメリットや懸案事項などについて情報共有することを目的とした意見交換を実施した。

また、意見交換に先立ち、各自治体が跡地利用で検討している医療・福祉・観光等の施設と連携した土地活用方策の一つとして、滞在型市民農園（＝クラインガルテン）の開設・管理・運営等についてのノウハウや全国の事例等について、有識者による講演形式で情報提供を行った。

(5) アドバイザー等専門家の派遣

対象市町村の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった宜野湾市、金武町及び読谷村に対して派遣を行い、「コンサルタント派遣」は要請のあった北谷町、宜野湾市及び金武町へ派遣を行った。

「プロジェクト・マネージャー派遣」は平成27年3月末に返還されたキャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の跡地利用の推進及び関係機関や地主会等との対外的な各種調整、跡地利用計画及び地権者合意形成への助言等を行うため、宜野湾市からの要請に応じて2名派遣を行った。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の推進(パンフレット)」、「跡地カルテ」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の更新を行った。

イ 手引書の更新

策定から5年が経過している「駐留軍用地跡地利用のための手引書」について、その間の法制度を含む各種制度の変化などが生じていることから、再度記述内容等を点

検し、現状に合致するよう更新を行った。

ウ 関係情報の整理

平成 27 年度沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績を整理した。

17 平成 28 年度

(1) 関係市町村の検討課題の把握等

関係市町村における返還跡地等の取組状況及びその検討課題を把握するとともに、アドバイザー等専門家の派遣等の支援要望を確認するため、原則として、対象市町村を 2 回個別に訪問し、ヒアリングを行い、ヒアリング結果を「跡地カルテ」等に反映した。

また、文化財調査の状況を把握するため、文化財を担当する部署からもヒアリングを実施した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

駐留軍用地跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者により構成し、関係市町村ごとに異なる課題について意見交換し、跡地利用を推進する際の留意点及び新たな支援方法を検討し、跡地利用行政の参考に資することを目的に「推進懇談会」を 2 回開催した。

(3) 跡地関係市町村連絡会議

関係市町村において跡地利用の実務に携わっている担当者を対象として、跡地利用担当者間の連携強化を図り、必要な情報を提供するとともに、担当者のスキルアップを図るため、「連絡会議」を 1 回開催し、年度当初において関係市町村の担当者間の連携を図ること及び市町村支援事業の活用を目的として平成 27 年度の取組等について報告、情報提供及び関係市町村と意見交換等を行った。

(4) 跡地関係市町村個別会議

跡地利用の取組や課題等が類似する関係市町村を対象とし、各市町村の跡地利用に対する取組状況の報告及び意見交換を中心に、より具体的、深掘りした情報の共有を目的に「個別会議」を 2 回開催した。

1 回目は、嘉手納飛行場以北の関係市町村を対象に、昨今の外資系企業（リゾートホテル）の進出に際して、市町村の担当者は、言葉の壁やビジネス慣習の相違など不安要素が多く、どう対応していけばよいかわからないことが課題として挙がっていることから、外資系企業を誘致する際の課題等について意見交換を行った。

また、意見交換に先立ち、跡地において外資系企業（リゾートホテル等）を誘致するにあたって、自治体としてどういうことに留意すればよいのかについて、有識者による講演形式で情報提供を行った。

2 回目は、嘉手納飛行場以南の関係市町村を対象に、各市町村の跡地利用計画における「ゆとりあるまちづくりとエリアマネジメントに必要なことや考え方」について意見交換を行った。

また、意見交換に先立ち、今後の返還予定の広大な跡地においては、比較的ゆったりとした住宅地の形成も可能と考えられることから、神戸市の舞多聞地区の開発と、良好なコミュニティの形成・維持、安全・安心な地域づくりの実例を参考に、跡地利用計画にどのように取り入れられるかについて情報提供するため、有識者による講演形式で情報提供を行った。

(5) アドバイザー等専門家の派遣

関係市町村及び本業務の支援対象と認められる関係団体（以下「関係市町村等」という。）の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった読谷村、宜野湾市及び恩納村に対して派遣を行い、「コンサルタント派遣」は要請のあった金武町、読谷村、恩納村及び宜野湾市へ派遣を行った。

「プロジェクト・マネージャー派遣」は平成 21 年 3 月末に地主会と外資系企業の間で跡地開発の基本合意書に調印がされた「恩納通信所跡地リゾート計画」に関して、庁内各部署との調整、リゾート計画推進に向けた沖縄県などの関係機関や地主会、開発事業者等との対外的な各種調整、跡地利用計画及び地権者合意形成への助言等に從事させるため、恩納村からの要請に応じて 1 名の派遣を行った。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の推進(パンフレット)」、「跡地カルテ」及び「返還跡地・返還合意施設ガイド」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の更新を行った。

イ 若手組織との意見交換

平成 27 年度の推進懇談会において、これからの地権者組織はどうあるべきか、また、若手地権者組織が、跡地利用に対してどういうことを考え、どういった支援を必要としているか、直接意見を聞くことにより、今後の支援策の方向性が見えてくるといふ提言を受け、宜野湾市及び那覇市の若手地権者組織と意見交換を行った。

ウ 関係情報の整理

平成 28 年度沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績を整理した。

18 平成 29 年度

(1) 関係市町村の検討課題の把握等

関係市町村における返還跡地等の取組状況及びその検討課題を把握するとともに、アドバイザー等専門家の派遣等の支援要望を確認するため、対象市町村を2回個別に訪問し、ヒアリングを行い、ヒアリング結果を「跡地カルテ」等に反映した。

また、文化財調査の状況を把握するため、文化財を担当する部署からもヒアリングを実施した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

駐留軍用地跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者により構成し、関係市町村ごとに異なる課題について意見交換し、跡地利用を推進する際の留意点及び新たな支援方法を検討し、跡地利用行政の参考に資することを目的に「推進懇談会」を2回開催した。

(3) 跡地関係市町村連絡会議

関係市町村において跡地利用の実務に携わっている担当者を対象として、本業務内の実績報告や本年度実施計画等について情報提供及び意見交換を実施することで跡地利用担当者間の連携強化を図ること及び市町村支援事業の活用を目的として、「連絡会議」を1回開催した。

(4) 跡地関係市町村個別会議

跡地利用の取組や課題等が類似する関係市町村を対象に、跡地利用に資するテーマを選定し、情報提供、事例紹介及び意見交換を行い、より具体的に、深掘りした情報の共有を目的に「個別会議」を2回開催した。

1 回目は、嘉手納飛行場より北の関係市町村を対象に、都市的利用を行わない都市計画区域外等において、各市町村はどのような跡地利用の手法が有効か、そのためにはどういった取組が必要かなどについて意見交換を行った。

また、意見交換に先立ち、「地域未来投資促進法」を活用した地域経済の活性化等の可能性等について情報提供及び「恩納通信所」、「読谷村内」の跡地利用に携わった経験・実績を有する方による事例紹介を行った。

2 回目は、嘉手納飛行場より南の関係市町村を対象に、跡地利用を進めていく中で文化財が発掘された場合の対応方針や積極的な保存・活用に向けた取組等について意見交換を行った。

また、意見交換に先立ち、「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適正な利用の推進に関する特別措置法施行令」の一部を改正する政令案について情報提供、土地区画整理事業などで文化財が出現した場合の文化財を活用した施設、公園・緑地の整備に向けた考え方や事例等について事例紹介を行った。

(5) 跡地利用推進セミナー

関係市町村の跡地利用計画の策定に関わる職員及び関係者を対象に、専門家等による県内の跡地利用計画の実例紹介や土地区画整理事業の仕組みなどについて、跡地利用計画に資する基礎的知識の共有を図るため、「跡地利用推進セミナー」（以下、「推進セミナー」という。）を1回開催した。

「推進セミナー」は、関係市町村の跡地担当者だけでなく、跡地利用に関わる関係者（地主会など）も対象に、那覇新都心地区や小禄金城地区、アワセゴルフ場地区といった土地区画整理事業の経験を元に、事業の各段階における合意形成の対象者と意見集約方法について、地権者の特徴とこれまでに起きた状況を紹介するとともに、その課題への対応策等について、開発に携わった専門家等による講演形式で情報提供を行った。

(6) アドバイザー等専門家の派遣

関係市町村等及び本業務の支援対象と認められる関係団体（以下「関係市町村等」という。）の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった浦添市及び那覇市に対して派遣を行い、「コンサルタント派遣」は要請のあった恩納村（3回）、金武町、読谷村、北中城村及び宜野湾市へ派遣を行った。

「プロジェクト・マネージャー派遣」は前年度に引き続き、「恩納通信所跡地リゾート計画」に関して、庁内各部署との調整、リゾート計画推進に向けた沖縄県などの関係機関や地主会、開発事業者等との対外的な各種調整、跡地利用計画及び地権者合意形成への助言等に従事させるため、恩納村からの要請に応じて1名の派遣を行った。

また、平成27年3月に返還されたキャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）において実施された埋蔵文化財発掘調査へ従事する職員への助言及び指導、同地区に所在する文化財の保存整備に関し、関係機関との調整及び利活用の手法についての専門的見地からの助言等に従事させるため、宜野湾市からの要請に応じて1名の派遣を行った。

(7) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の推進(パンフレット)」、「跡地カルテ」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の更新を行った。

イ 関係情報の整理

平成29年度沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績及びその他返還跡地等に関連する調査の実績を整理した。

1-2 今年度の事業概要

1 事業の名称

平成30年度 駐留軍用地跡地利用に関する市町村支援業務
(アドバイザー派遣等業務)

2 事業の目的

本業務は、返還跡地等の跡地利用の推進を図るため、関係市町村が実施する返還跡地等の利用に関する取組を支援するものである。

また、沖縄県やその他関係団体の取組が、関係市町村と連携しており、跡地利用の推進に資するものと認められる場合は本業務の支援対象とすることができる。

3 事業の内容

(1) 関係市町村の検討課題の把握等

関係市町村における返還跡地等の取組状況及びその検討課題を把握するとともに、アドバイザー等専門家の派遣等の支援要望を確認するため、対象市町村を2回個別に訪問し、ヒアリングを行い、ヒアリング結果を「跡地カルテ」等に反映した。

また、文化財調査の状況を把握するため、対象市町村のうち、宜野湾市、浦添市、読谷村及び北谷町については、文化財を担当する部署からもヒアリングを実施した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

「推進懇談会」は、駐留軍用地跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者により構成し、関係市町村ごとに異なる課題について意見交換し、跡地利用を推進する際の留意点及び新たな支援方法を検討するため2回開催した。

【推進懇談会委員】

	所属 役職／専門分野
大澤 真	株式会社フィーモ 代表取締役／金融政策 地域振興
岸井 隆幸	日本大学工学部 特任教授／都市計画・都市交通
阪井 暖子	Planning & Produce Studio SAI 代表／都市景観 市民・住民参加のまちづくり 合意形成
堤 純一郎	琉球大学工学部 教授／都市環境 都市計画
當銘 健一郎	株式会社沖電工 代表取締役専務／都市計画 基地政策
中本 清	特定非営利活動法人蒸暑地域住まいの研究会 理事／都市建設 建築・景観
新田 進	那覇新都心株式会社 顧問／都市開発 事業推進

(五十音順)

(3) 跡地関係市町村連絡会議

関係市町村において跡地利用の実務に携わっている担当者を対象として、本業務内の実績報告や本年度実施計画等について情報提供及び意見交換を実施することで跡地利用担当者間の連携強化を図るため、「連絡会議」を1回開催し、以下について報告等を行った。

- ・「平成29年度市町村支援事業の取組について」（報告）
- ・「平成30年度市町村支援事業の取組及び制度等について」（情報提供）
- ・「関係市町村の取組状況について」（意見交換）

また、沖縄総合事務局総務部跡地利用対策課より「駐留軍用地跡地利用支援システム」の概要等について情報提供を行った。

(4) 跡地関係市町村個別会議

跡地利用の取組や課題等が類似する関係市町村担当者を対象に、跡地利用に資するテーマを選定し、講師により講演と各市町村の取組状況報告及び意見交換を行い、より具体的に、深掘りした情報の共有を目的に「個別会議」を2回開催した。

1回目は、嘉手納飛行場より北の関係市町村を対象に、跡地利用において、各市町村が貴重な自然の保全・活用についてどのような考え方をしているのか、跡地利用計画にどう取り入れているのか、保全・活用のためにどのような手法があるのかについて意見交換を行った。

また、意見交換に先立ち、これまでの駐留軍用地における、公園・緑地の保全・整備について、課題や活用のあり方について情報共有し、併せて全国の先進事例における緑地・公園、特に大規模緑地・公園についてどのように整備活用されているか紹介し、今後の駐留軍用地跡地における課題解決、保全・整備・活用の方向性について、有識者による講演を行った。

2回目は、嘉手納飛行場より南の関係市町村を対象に、跡地利用計画を実現するために、どのようなまちづくり誘導を行い、どのような民間連携を行えばよいか、各市町村の跡地利用計画を推進するためには民間とどのように連携すればよいかについて意見交換を行った。

また、意見交換に先立ち、駐留軍用地跡地において、具体的な土地利用計画を実現するため出口戦略として、組合事業における民間企業のまちづくりのノウハウ・技術力・資金力を活用した「業務代行方式」の仕組みや全国の事例等について、有識者による講演を行った。

(5) 跡地利用推進セミナー

関係市町村の跡地利用計画の策定に関わる職員及び関係者等を対象に、専門家等による県内の跡地利用計画の実例紹介や土地区画整理事業の仕組みなどについて、跡地利用計画に資する基礎的知識の共有を図るため、「推進セミナー」を1回開催した。

「推進セミナー」は、関係市町村の跡地担当者だけでなく、跡地利用に関わる関係者（地主会など）及び民間企業等も対象に、駐留軍用地の跡地利用で適用可能性のある事業手法の概要、土地区画整理事業の施行主体による違い、UR都市再生機構施行の土地区画整理事業の特徴及び駐留軍用地跡地で土地区画整理事業を施行する場合の留意点などについて、専門家等による講演形式で情報提供を行った。

(6) アドバイザー等専門家の派遣等

関係市町村からの要請に応じて、返還跡地利用等に関し専門的知識を有する者の派遣を行った。

「アドバイザー派遣」は要請のあった宜野湾市及び浦添市に対して派遣を行い、「コンサルタント派遣」は要請のあった北谷町（2回）、宜野湾市、沖縄市、北中城村及び読谷村へ派遣を行った。

「プロジェクト・マネージャー派遣」は、「恩納通信所跡地周辺整備計画」に関して、庁内各部署との調整、リゾート計画推進に向けた沖縄県などの関係機関や地主会、リゾート開発会社等との対外的な各種調整、跡地利用計画及び地権者合意形成への助言等に従事させるため、恩納村からの要請に応じて前年度に引き続き1名の派遣を行った。

(7) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

今年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の推進(パンフレット)」、「跡地カルテ」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の更新を行った。

イ 関係情報の整理

平成30年度の沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績及びその他返還跡地等に関連する調査の実績を整理した。

第2章

関係市町村の検討課題の把握等

第2章 関係市町村の検討課題の把握等

2-1 市町村個別訪問の概要

1 目的

市町村個別訪問は、関係市町村における返還跡地利用等の取組状況及びその検討課題等を把握するとともに、アドバイザー等専門家の派遣等の支援要望を確認するため、対象市町村を直接訪問し、ヒアリングするものである。

ヒアリングの結果は、アドバイザー等専門家の派遣等の必要性や、連絡会議、個別会議及び推進セミナーにおけるテーマの選定として活用していくとともに、推進懇談会で報告を行い、同懇談会の意見交換の手掛かりとしても活用していくこととしている。

2 訪問期間

第1回	平成30年	5月	31日	(木)	～	6月	20日	(水)
第2回	平成30年	11月	12日	(月)	～	11月	27日	(火)

3 対象市町村

対象市町村は、1回目は国頭村、東村、本部町、伊江村、恩納村、金武町、うるま市、読谷村、沖縄市、北中城村、北谷町、宜野湾市、浦添市及び那覇市の14市町村でヒアリングを実施し、宜野湾市、浦添市、読谷村及び北谷町については、文化財調査を担当する部署からもヒアリングを実施した。

2回目は本部町、恩納村、金武町、うるま市、読谷村、沖縄市、北中城村、北谷町、宜野湾市、浦添市及び那覇市の11市町村でヒアリングを実施し、宜野湾市、浦添市、読谷村及び北谷町については、文化財調査を担当する部署からもヒアリングを実施した。

2-2 第1回市町村個別訪問

1 実施日

以下のとおり、平成30年5月31日（木）～6月20日（水）に実施した。

実施日	市町村	部署	対象施設・区域
5月31日 (木)	那覇市	・総務部平和交流男女参画課那覇軍港総合対策室	・那覇港湾施設
	浦添市	・企画部企画課 ・教育委員会文化課	・牧港補給地区
6月4日 (月)	北中城村	・企画振興課 ・建設課	・キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区、サウスプラザ地区、アワセゴルフ場地区、喜舎場住宅地区）
6月7日 (木)	北谷町	・総務部企画財政課 ・教育委員会社会教育課	・キャンプ桑江（北側地区、南側地区） ・陸軍貯油施設第1桑江タンク・ファーム ・キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区、インダストリアル・コリドー地区）
6月8日 (金)	うるま市	・企画部防災基地渉外課	・嘉手納弾薬庫地区（旧東恩納弾薬庫地区） ・旧東恩納弾薬庫（楚南地区）
	沖縄市	・建設部都市整備室（都市計画担当）	・キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）
6月11日 (月)	読谷村	・ゆたさむら推進部企画政策課 ・ゆたさむら推進部農業推進課 ・建設整備部都市計画課 ・教育委員会文化振興課	・瀬名波通信施設 ・楚辺通信所 ・読谷補助飛行場（補助飛行場地区、大木地区、西地区、北地区） ・嘉手納弾薬庫地区（国道東地区） ・トリイ通信施設（大木・大湾地区）
6月12日 (火)	国頭村	・企画商工観光課	・北部訓練場
6月13日 (水)	宜野湾市	・基地政策部まち未来課 ・基地政策部西普天間跡地推進室 ・教育委員会文化課	・キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区、インダストリアル・コリドー地区） ・普天間飛行場
6月14日 (木)	本部町	・企画政策課（政策班）	・上本部飛行場
6月18日 (月)	恩納村	・企画課	・恩納通信所
	金武町	・企画課	・ギンバル訓練場
6月19日 (火)	東村	・企画観光課	・北部訓練場 ・慶佐次通信所
6月20日 (水)	伊江村	・政策調整室	・伊江島補助飛行場

2 ヒアリング結果

(1) 各施設・区域の現状、取組状況及び課題等

市町村個別訪問において把握した各施設・区域の現状、取組状況及び課題等を整理した。

(2) アドバイザー派遣等及び各種会議における講演テーマ等の要望

市町村個別訪問において把握したアドバイザー派遣等への要望及び各種会議等の意見交換又は講演テーマ等への要望を整理した。

2-3 第2回市町村個別訪問

1 ヒアリング内容

5月から6月にかけて実施した市町村個別訪問（第1回）以降の各施設・区域の状況、跡地利用に向けた取組状況、課題等の状況について第1回目のヒアリング結果を基にヒアリングを行った。

また、第1回ヒアリングをもとに一部修正した跡地カルテについて、記載内容の確認を行うとともに、市町村支援事業の支援メニュー（アドバイザー派遣、コンサル派遣等）に関する改善・追加要望等について意見交換を実施した。

2 実施日

平成30年11月12日（月）～11月27日（火）に以下のとおり実施した。

実施日	市町村	部署	対象施設・区域
11月12日 （月）	那覇市	・総務部平和交流男女参画課那覇軍港総合対策室	・那覇港湾施設
	浦添市	・企画部企画課 ・教育委員会文化課	・牧港補給地区
11月14日 （水）	宜野湾市	・基地政策部まち未来課 ・基地政策部西普天間跡地推進室 ・教育委員会文化課	・キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区、インダストリアル・コリドー地区） ・普天間飛行場
11月15日 （木）	北谷町	・総務部企画財政課 ・教育委員会社会教育課	・キャンプ桑江（北側地区、南側地区） ・陸軍貯油施設第1桑江タンク・ファーム ・キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区、インダストリアル・コリドー地区）
11月16日 （金）	北中城村	・建設課 ・企画振興課	・キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区、サウスプラザ地区、アワセゴルフ場地区、喜舎場住宅地区）
11月19日 （月）	うるま市	・企画部防災基地渉外課	・嘉手納弾薬庫地区（旧東恩納弾薬庫地区） ・旧東恩納弾薬庫（楚南地区）
	沖縄市	・建設部都市整備室（都市計画担当）	・キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）
11月20日 （火）	読谷村	・ゆたさむら推進部企画政策課 ・ゆたさむら推進部農業推進課 ・建設整備部都市計画課 ・教育委員会文化振興課	・瀬名波通信施設 ・楚辺通信所 ・読谷補助飛行場（補助飛行場地区、大木地区、北地区） ・嘉手納弾薬庫地区（国道東地区） ・トリイ通信施設（大木南地区）
11月22日 （木）	本部町	・企画政策課（政策班）	・上本部飛行場

実施日	市町村	部 署	対象施設・区域
11月26日 (月)	恩納村	・企画課	・恩納通信所
11月27日 (火)	金武町	・基地跡地推進課	・ギンバル訓練場

3 ヒアリング結果

(1) 各対象施設・区域の第1回訪問時以降の状況等

第2回個別訪問において把握した各対象施設・区域の第1回訪問時以降の状況等（取組状況・課題等）を整理した。

(2) アドバイザー派遣等及び各種会議における講演テーマ等の要望

第2回市町村個別訪問において把握したアドバイザー派遣等への要望及び各種会議等の意見交換又は講演テーマ等への要望を整理した。

第3章

駐留軍用地跡地利用推進懇談会

第3章 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

3-1 駐留軍用地跡地利用推進懇談会の概要

1 目的

推進懇談会は、関係市町村ごとに異なる課題について意見交換し、跡地利用を推進する際の留意点及び新たな支援方法を検討することを目的に、跡地利用に詳しい学識経験者や有識者で議論し、跡地利用行政に資することを目的として開催した。

2 開催内容

(1) 第1回

開催日：平成30年9月7日（金）
場 所：恩納村ふれあい体験学習センター
議 題：以下のとおり

- ア 上半期の取組について（報告）
- イ 恩納通信所の状況について（報告・意見交換）
- ウ 今後の市町村支援事業の取組について（意見交換）



(2) 第2回

開催日：平成31年1月28日（月）
場 所：浦添市産業振興センター・結の街
議 題：以下のとおり

- ア 下半期の取組について（報告）
- イ 今後の市町村支援事業の取組について（意見交換）
 - ①都市計画区域外において事業主体（民間）が行う土地利用のあるべき姿について
 - ②地権者組織を組成するための仕組み等について



3-2 第1回駐留軍用地跡地利用推進懇談会

1 開催日

平成30年9月7日（金）

2 開催場所

恩納村ふれあい体験学習センター

3 出席者

【推進懇談会委員】

大澤 真	株式会社フィーモ 代表取締役
岸井 隆幸	日本大学工学部 特任教授
阪井 暖子	Planning & Produce Studio SAI 代表
堤 純一郎	琉球大学工学部 教授
當銘 健一郎	株式会社沖電工 代表取締役専務
中本 清	特定非営利活動法人蒸暑地域住まいの研究会 理事
新田 進	那覇新都心株式会社 顧問

【恩納村】

高嶺 晃	恩納村プロジェクト・マネージャー
山城 雅人	恩納村企画課長

（五十音順 敬称略）

4 議題

- (1) 上半期の取組について（報告）
- (2) 恩納通信所の状況について（報告・意見交換）
- (3) 今後の市町村支援事業の取組について（意見交換）

5 内容

- ・上半期の取組についての報告
- ・恩納通信所の状況についての報告及び意見交換
- ・跡地における地権者等の組織づくりについての意見交換

3-3 第2回駐留軍用地跡地利用推進懇談会

1 開催日

平成31年1月28日（月）

2 開催場所

浦添市産業振興センター・結の街

3 出席者

【推進懇談会委員】

大澤 真	株式会社フィーモ 代表取締役
岸井 隆幸	日本大学工学部 特任教授
阪井 暖子	Planning & Produce Studio SAI 代表
堤 純一郎	琉球大学工学部 教授
當銘 健一郎	株式会社沖電工 代表取締役専務
中本 清	特定非営利活動法人蒸暑地域住まいの研究会 理事
新田 進	那覇新都心株式会社 顧問

（五十音順 敬称略）

4 議題

- (1) 下半期の取組について（報告）
- (2) 今後の市町村支援事業の取組について（意見交換）
 - ①都市計画区域外において事業主体（民間）が行う土地利用のあるべき姿について
 - ②地権者組織を組成するための仕組み等について

5 内容

- ・下半期の取組についての報告
- ・都市計画区域外において事業主体（民間）が行う土地利用のあるべき姿についての意見交換
- ・地権者組織を組成するための仕組み等についての意見交換

第4章

跡地関係市町村連絡会議

第4章 跡地関係市町村連絡会議

4-1 跡地関係市町村連絡会議の概要

1 目的

連絡会議は、関係市町村において跡地利用の実務に携わっている担当者を対象として、本業務内容の実績報告や本年度実施計画等について情報提供及び意見交換を実施することで跡地利用担当者間の連携強化を図ることを目的に開催した。

2 開催状況

本年度の連絡会議は、年度当初において本業務内容の実績報告や本年度実施計画等について情報提供及び意見交換を実施すること並びに関係市町村の跡地利用担当者間の連携強化を図ることを目的として、市町村支援事業の取組や制度等について情報提供を行い、関係市町村の取組状況について意見交換を実施した。

また、今後の市町村支援事業をより有意義に進めていくためにアンケート調査も実施した。

4-2 跡地関係市町村連絡会議

1 実施概要

(1) 開催日及び開催場所

開催日：平成 30 年 5 月 25 日（金）

場 所：沖縄コンベンションセンター（B 1 会議室）



(2) 出席者

①関係市町村（14市町村）

国頭村（企画商工観光課）、伊江村（政策調整室）、本部町（企画政策課）、恩納村（企画課）、金武町（企画課）、うるま市（防災基地渉外課）、読谷村（企画政策課・文化振興課）、嘉手納町（企画財政課）、北谷町（企画財政課・社会教育課）、沖縄市（都市整備室）、北中城村（企画振興課・建設課）、宜野湾市（まち未来課・西普天間跡地推進室・文化課）、浦添市（企画課・文化課）、那覇市（那覇軍港総合対策室）

②オブザーバー

沖縄県（企画部企画調整課）

(3) 開催趣旨

年度当初において本業務内容の実績報告や本年度実施計画等について情報提供及び意見交換を実施すること及び関係市町村の跡地利用担当者間の連携強化を図ることを目的として、以下の内容で実施した。

（報告）

平成 29 年度市町村支援事業の取組について

（情報提供）

①平成 30 年度市町村支援事業の取組及び制度等について

②駐留軍用地跡地利用支援システムについて

（意見交換）

関係市町村の取組状況について

2 内容

- ・平成29年度市町村支援事業の取組についての報告
- ・平成30年度市町村支援事業の取組及び制度等についての情報提供
- ・駐留軍用地跡地利用支援システムについての情報提供
- ・関係市町村の取組状況についての意見交換

3 《参考》跡地関係市町村連絡会議に対するアンケート結果

跡地関係市町村連絡会議に対する出席者の意見・要望等を把握するため、全出席者に対してアンケートを実施した。

第 5 章

跡地関係市町村個別会議

第5章 跡地関係市町村個別会議

5-1 跡地関係市町村個別会議の概要

1 目的

個別会議は、跡地利用の取組や課題等が類似する関係市町村担当者を対象に、跡地利用に資するテーマを選定し、講師による講演と各市町村の取組状況報告及び意見交換を行い、より具体的に、深掘りした情報の共有を目的に開催した。

2 開催状況

(1) 開催形態

個別会議は、跡地利用に向けた情報を共有するために、関係市町村を嘉手納飛行場より南の区域と北の区域に分け、それぞれの区域に関連するテーマを設定し、各関係市町村の取組状況及び課題等について意見交換を行った。

また、意見交換に先立ち、専門家を講師に招請し、講演形式で情報提供も行った。

(2) テーマの設定

個別会議のテーマは、本事業で別途に取り組む「関係市町村の検討課題の把握等」や会議毎に実施するアンケート結果を踏まえて設定した。

1回目は、嘉手納飛行場より北の区域の関係市町村を対象に、「駐留軍用地跡地利用における緑地・公園の保全・整備・活用の方向性について」をテーマに設定した。

2回目は、嘉手納飛行場より南の区域の関係市町村を対象に、「駐留軍用地跡地利用における土地利用実現のための課題と出口戦略（業務代行方式の活用等）」をテーマに設定した。

5-2 第1回跡地関係市町村個別会議

1 実施概要

(1) 開催日及び開催場所

開催日：平成30年8月7日（火）

場 所：うるま市石川地域活性化センター
舞天館 多目的研修ホール



(2) 出席者

①関係市町村（13市町村）

国頭村（企画商工観光課）、伊江村（政策調整室）、本部町（企画政策課）、恩納村（企画課）、金武町（商工観光課）、うるま市（防災基地渉外課）、読谷村（企画政策課・都市計画課）、嘉手納町（企画財政課）、北谷町（企画財政課）、沖縄市（都市整備室）、北中城村（企画振興課・建設課）、宜野湾市（まち未来課・文化課）、浦添市（文化財課）

②オブザーバー

沖縄県（企画部企画調整課）、沖縄振興開発金融公庫（地域振興班）

(3) テーマ

「駐留軍用地跡地利用における緑地・公園の保全・整備・活用の方向性について」

駐留軍用地跡地に残された貴重な自然緑地を、跡地利用の土地利用計画の中でどのように保全・整備し活用していくのか、これまでも検討がなされてきた。緑地・公園には①ランドスケープとしての都市構造、②都市景観、③防災、④憩い、レクリエーションといった機能面での役割の他、その規模（大規模公園、地区公園・近隣公園・街区公園等）によっても担う役割が異なってくる。また、緑地・公園の保全・整備に当たっては、①保全すべきものと、②都市部などにおいては新たに創出するものに大別され、整備後、どのように維持管理し活用していくのかの検討が必要となる。特に嘉手納飛行場より北の区域においては、多くの貴重な自然緑地が残されていることから、緑を活用した（緑に囲まれた）土地利用のあり方も跡地利用のテーマの1つとなり得るものである。

そこで、これまでの駐留軍用地における、公園・緑地の保全・整備について、その関係者を招いて話を聞き、課題や活用のあり方について関係市町村で情報を共有する。併せて、全国の先進事例における緑地・公園、特に大規模緑地・公園についてどのように整備活用されているか紹介し、今後の駐留軍用地跡地における課題解決、保全・整備・活用の方向性について議論・検討を行うことを狙いとして意見交換を実施した。

2 内容

(1) 講演

ア 講演者

東京農業大学 地域環境科学部造園科学科
教授 水庭 千鶴子 氏



イ 演題

「環境づくりの哲学」

ウ 講演概要

・駐留軍用地跡地利用の際に、如何にして「沖縄の風景・沖縄らしさ」を公園・緑地の保全・整備・活用に取り入れるかについて

(2) 意見交換

ア 進行役

Planning & Produce Studio SAI
代表 阪井 暖子 氏
(駐留軍用地跡地利用推進懇談会委員)



イ テーマ

駐留軍用地跡地利用における緑地・公園の保全・整備・活用の方向性

ウ 意見交換の目的

・各市町村が貴重な自然の保全・活用についてどのような考え方をしているのか、跡地利用計画にどう取り入れているのか、保全・活用のためにどのような手法があるのかについて、各市町村や沖縄県の担当者、講演者も交えて意見交換を行った。

エ 意見交換の概要

・各市町村の取組事例及び那覇新都心地区での公園・緑地の保全事例について

3 《参考》第1回跡地関係市町村個別会議に対するアンケート結果

第1回跡地関係市町村個別会議に対する出席者の意見・要望等を把握するため、全出席者に対してアンケートを実施した。

5-3 第2回跡地関係市町村個別会議

1 実施概要

(1) 開催日及び開催場所

開催日：平成31年1月16日（水）
場 所：沖縄コンベンションセンター
会議場 B1



(2) 出席者

①関係市町村（7市町村）

恩納村（企画課）、金武町（商工観光課）、読谷村（都市計画課）、嘉手納町（企画財政課）、北谷町（企画財政課）、北中城村（企画振興課・建設課）、宜野湾市（西普天間跡地推進室）

②オブザーバー

沖縄県（企画部企画調整課）、沖縄振興開発金融公庫（地域振興班）

(3) テーマ

「駐留軍用地跡地利用における土地利用実現のための課題と出口戦略（業務代行方式の活用等）」

駐留軍用地跡地において、具体的な土地利用計画を実現するためには、まちづくり誘導・民間連携のあり方が問われているが、これまでの駐留軍用地跡地においては、それを誰が担ってどう行ったかが明確になっていない。具体的な駐留軍用地跡地利用計画において、まちづくり誘導・民間連携に当たって、如何なる課題が存在しそれを如何にして解決して、現在のまちづくりを実現していったのか整理しておく必要がある。

特に組合事業においては、土地所有者が組合を設立して自ら事業を行うには、資金調達や保留地の処分など様々なリスクが伴うこととなる。この組合のリスクを低減し、良好なまちづくりを推進する手法として、民間企業のまちづくりのノウハウ・技術力・資金力を活用した「業務代行方式」がある。

そこで、業務代行方式について仕組みや全国の事例を紹介して頂くと共に、行政・民間企業それぞれの立場から、具体的な土地利用計画の課題や実現方策について講演頂き、跡地利用を抱える市町村関係者で共有すると共に、基地毎の今後の跡地利用について議論・検討を行うことを狙いとして意見交換を実施した。

2 内容

(1) 講演

ア 講演者

公益財団法人区画整理促進機構
支援業務部 部長 鈴木 雅雄 氏



イ 演題

「業務代行方式についての基礎知識」

ウ 講演概要

・業務代行方式の全国の活用状況、業務代行方式の特徴及びメリット、業務代行方式の実施事例及び包括委託業務方式について

(2) 意見交換

ア 進行役

Planning & Produce Studio SAI
代表 阪井 暖子 氏
(駐留軍用地跡地利用推進懇談会委員)



イ テーマ

「跡地利用におけるまちづくり誘導・民間連携の可能性」について

ウ 意見交換の目的

跡地利用計画を実現するために、どのようなまちづくり誘導を行い、どのような民間連携を行えばよいか、各市町村の跡地利用計画を推進するためには民間とどのように連携すればよいかについて意見交換を行った。

エ 意見交換の概要

・アワセゴルフ場跡地における業務代行方式に対する意見交換、各市町村における業務代行方式及び包括委託方式の可能性等について

3 《参考》第2回跡地関係市町村個別会議に対するアンケート結果

第2回跡地関係市町村個別会議に対する出席者の意見・要望等を把握するため、全出席者に対してアンケートを実施した。

第6章

跡地利用推進セミナー

第6章 跡地利用推進セミナー

6-1 跡地利用推進セミナーの概要

1 目的

推進セミナーは、関係市町村の跡地利用計画の策定に関わる職員及び関係者等を対象に、専門家等による県内の跡地利用計画の実例紹介や土地区画整理事業の仕組みなどについて、跡地利用計画に資する基礎的知識の共有を目的に開催した。

2 開催状況

(1) 開催形態

推進セミナーは、関係市町村の跡地担当者だけでなく、跡地利用に関わる関係者（地主会など）も対象に、専門家等による県内の跡地利用計画の実例紹介や土地区画整理事業の仕組みなどについての情報提供等を実施した。

また、今後の市町村支援事業をより有意義に進めていくためにアンケート調査も実施した。

なお、今回、地権者等の参加に配慮し18時30分開会とした。

(2) テーマの設定

推進セミナーのテーマは、「土地区画整理事業の特徴と事業主体の種類」として設定した。

（背景）

これまで土地区画整理事業による基地跡地利用では、公共団体施行や組合施行、都市再生機構（UR（旧公団））施行と、主に3つの施行主体により事業が行われてきた。

今後の跡地利用においても、地区特性等に応じてこれら3つの施行主体による土地区画整理事業の施行が考えられるが、加えて、平成17年に制度化された会社施行を含めた様々な施行主体が検討されることと思われる。

しかしながら、これまで施行主体を定めるに当たって、跡地の特性を踏まえた施行主体のあり方に関する議論はほとんど行われてきていないことから、この議論を踏まえた上で施行主体を定める取組が必要と考えられる。このため、公共団体と組合、UR、会社といった様々な施行主体にどのような特徴があるのか、またそれぞれのメリットやデメリットを整理することで、各基地跡地の特性に合わせた施行者の検討が可能となる。

(テーマ)

基地跡地利用に関する土地区画整理事業に知見のある講師の説明を聞き、地元市町村あるいは権利者として、ステークホルダーごとにどのような特徴や留意点があるのかを明らかにすることで、今後の跡地利用における施行主体の考え方について解説することとした。

6-2 跡地利用推進セミナー

1 実施概要

(1) 開催日及び開催場所

開催日：平成30年8月30日（木）
場 所：沖縄コンベンションセンター
B1会議室



(2) 出席者

①関係市町村（8市町村）

伊江村（政策調整室）、沖縄市（都市整備室）、嘉手納町（企画財政課）、北谷町（企画財政課・社会教育課）、北中城村（企画振興課）、宜野湾市（まち未来課・文化課）、浦添市（企画課・里道潰地事業推進室・美らまち推進課・区画整理課・西海岸開発課）、那覇市（那覇軍港総合対策室）

②その他市町村

西原町（都市整備課）

③地権者等

うるま市石川軍用地等地主会、沖縄市軍用地等地主会、北谷城及び白比川倉庫地区地権者会、宜野湾市軍用地等地主会、普天間飛行場跡地を考える若手の会、ねたてのまちベースミーティング、浦添市軍用地等地主会、チームまきほ21、那覇軍港のまちづくりを考える次世代の会、那覇軍用地等地主会

④一般参加

都市再生機構、その他民間企業等

2 内容

(1) 講演

ア 講師

那覇新都心株式会社

顧問 新田 進 氏

玉野総合コンサルタント株式会社

技師長 加塚 政彦 氏



イ 演題

「土地区画整理事業の特徴と事業主体の種類」

～駐留軍用地の跡地利用における土地区画整理事業の有効性と留意点～

ウ 講演概要

・駐留軍用地の跡地利用の中で適用可能性のある事業手法、土地区画整理事業の施行主体による違い、UR都市再生機構施行の土地区画整理事業の特徴、駐留軍用地跡地で土地区画整理事業を施行する場合の留意点について

3 《参考》跡地利用推進セミナーに対するアンケート結果

跡地利用推進セミナーに対する出席者の意見・要望等を把握するため、全出席者に対してアンケートを実施した。

第7章

アドバイザー等専門家の派遣等

第7章 アドバイザー等専門家の派遣等

7-1 専門家派遣の概要

対象市町村の要請に基づき、駐留軍用地跡地利用の支援を図るため、アドバイザー等専門家を派遣した。派遣実績は、以下のとおり。

1 アドバイザー派遣実績

宜野湾市及び浦添市から要請を受け、アドバイザーを派遣した。

派遣先	派遣日	所属・氏名	目的
宜野湾市	平成30年 12月5日	琉球大学国際地域創造学部 教授 瀬口 浩一 氏	地権者合意形成の中核組織となる「若手の会」等の勉強会において、既返還駐留軍用地の土地利用を参考に若手の会が検討を進めている「経済効果を上げる土地利用」に関して、経済効果を上げるための土地利用のあり方や普天間飛行場跡地で効果的な土地利用を実現するために地権者が取り組むべき事項等についてアドバイスを受けるため、講演会を実施した。
浦添市	平成31年 1月30日	名桜大学国際文化研究科 国際学群 観光産業教育研究学系 上級准教授 大谷 健太郎 氏	次世代地権者等による「チームまきほ21」の勉強会に、「観光客と地域住民を「幸せ」にする観光開発と観光政策のあり方を考える」と題して講演を行い、浦添市の西海岸についてどのようなまちにするか、どのような可能性があるかについて意見交換を実施した。

2 コンサルタント派遣実績

北谷町、宜野湾市、沖縄市、北中城村及び読谷村から要請を受け、コンサルタントを派遣した。

派遣先	派遣期間	派遣コンサルタント	目的
北谷町 (1回目)	平成30年 5月11日～ 平成31年 1月31日	佐藤 寛之 氏 (沖縄大学非常勤講師)	キャンプ瑞慶覧(施設技術部地区)内に位置する北谷城の文化財調査を円滑に実施するため、事前に保護対象種を確認する生物調査を実施し、調査報告書の作成等を実施した。
北谷町 (2回目)	平成30年 8月10日～ 平成31年 2月28日	有限会社MUI 景画	キャンプ瑞慶覧(施設技術部地区)内に位置する北谷城及び周辺に関する文献資料等の調査、北谷城調査審議委員会の資料作成等を実施した。
宜野湾市	平成30年 5月18日～ 平成31年 2月28日	株式会社シネマ沖縄	キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の現状の変化、まちづくり活動等を映像として残すことで、今後の経年変化を長期的にわたって記録し、地区の調査等の状況及び勉強会活動等の撮影及び過年度までに撮影した映像の編集を実施した。
沖縄市	平成30年 10月1日～ 平成31年 1月31日	玉野総合コンサルタント株式会社	キャンプ瑞慶覧(ロウワー・プラザ住宅地区、高速道路西側地区)において、今後の跡地利用計画を円滑に進めるために、アンケートの作成、調査、収集、分析を行い、今後の跡地利用の進め方の整理等を実施した。
北中城村	平成30年 10月1日～ 平成31年 1月31日	玉野総合コンサルタント株式会社	キャンプ瑞慶覧(ロウワー・プラザ住宅地区、サウスプラザ地区)において、今後の跡地利用計画を円滑に進めるために、アンケートの作成、調査、収集、分析を行い、今後の跡地利用の進め方の整理等を実施した。
読谷村	平成30年 12月1日～ 平成31年 2月28日	有限会社MUI 景画	嘉手納弾薬庫地区(国道東地区)に所在する大湾アガリヌウガン遺跡調査検討会議開催の運営補助として会議資料の整理・準備、会議記録等の作成等を実施した。

3 プロジェクト・マネージャー派遣実績

恩納村から要請を受け、プロジェクト・マネージャーを派遣した。

派遣先	期間	氏名	目的
恩納村	平成30年 4月2日～ 平成31年 3月15日	高嶺 晃 氏	「恩納通信所跡地リゾート計画」に関して、派遣先である恩納村役場内各部署との調整、リゾート計画推進に向けた沖縄県などの関係機関や地主会、リゾート開発会社等との対外的な各種調整、跡地利用計画及び地権者合意形成への助言等を行った。

7-2 アドバイザー派遣

1 宜野湾市への派遣

(1) 宜野湾市からの要請内容

普天間飛行場は、宜野湾市面積の約1/4を占めるとともに、市の真ん中に位置することから周りを取り囲むように歪な市街地が形成されており、普天間飛行場返還跡地利用については、地権者のみならず周辺市民の合意形成が必要となっている。

平成14年度に地権者合意形成の中核組織となる「普天間飛行場の跡地を考える若手の会（若手の会）」を組織し毎月1回の定例会を実施し、跡地利用に関する勉強会を支援している。また、市民の合意形成活動の中核組織となる「ねたてのまちベースミーティング（NBミーティング）」を平成19年度に組織し、若手の会と同様に毎月1回の定例会を実施し、人材育成を行っている。

今後、沖縄県と宜野湾市共同の調査で事業の具体化に向けた検討を行うことに伴い、市民並びに地権者の更なる参加者意識の向上が必要になるため、若手の会・NBミーティングの定例会や自主会などにまちづくりの専門家や有識者などを講師として迎え、知識の習得や意向醸成に取り組みたいと考えていることから、アドバイザー派遣を要請する。

(2) アドバイザー

琉球大学 国際地域創造学部
教授 瀬口 浩一 氏



(3) 派遣日

平成30年12月5日（水）

(4) 派遣概要

地権者合意形成の中核組織となる「若手の会」等の勉強会において、既返還駐留軍用地の土地利用を参考に若手の会が検討を進めている「経済効果を上げる土地利用」に関して、経済効果を上げるための土地利用のあり方や普天間飛行場跡地で効果的な土地利用を実現するために地権者が取組むべき事項等についてアドバイスを受けるため、「経済効果を上げる土地利用とは」をテーマに講演形式で情報提供を行った。

2 浦添市への派遣

(1) 浦添市からの要請内容

浦添市では若手組織による勉強会を通して、西海岸の立地特性を活かしたまちづくりの視点から、跡地利用基本計画への提言について検討を進めており、西海岸の立地特性を活かしたまちづくりとして、「観光リゾート」の考え方を起点に生活や産業等と連携し、提言を取りまとめることを想定している。

そのため、牧港補給地区の特性を踏まえた産業、交流、環境(自然保護、交通環境)等の各分野におけるまちづくりの方向性について、観光リゾートの考え方及びリゾート開発に関する専門知識の情報提供が必要となることから、アドバイザー派遣を要請する。

(2) アドバイザー

名桜大学 国際文化研究科
国際学群 観光産業教育研究学系
上級准教授 大谷 健太郎 氏



(3) 派遣日

平成31年1月30日(水)

(4) 派遣概要

次世代地権者等による「チームまきほ21」の勉強会に、「観光客と地域住民を「幸せ」にする観光開発と観光政策のあり方を考える」と題して講演を行い、浦添市の西海岸についてどのようなまちにするか、どのような可能性があるかについて意見交換を実施した。

7-3 コンサルタント派遣

1 北谷町への派遣（1）

(1) 北谷町からの要請内容

今後、嘉手納以南の大規模な駐留軍用地の返還が予定される中、当該基地（北谷城含む）にある自然、文化財の保全に努める。当該基地跡地と町内都市機能との融合を図り、特色ある魅力的なまちづくりを行うことは、これからの駐留軍用地の跡地利用を考える上で非常に重要な課題である。

このような中、北谷町では、当該地区の特色ある機能として、自然緑地、そして文化財の豊かな国指定城公園を目指しており、その具体策として北谷城の国指定に取り組んでいるが、教育委員会では北谷城以外にも多数の事業を抱え、北谷城に専属で対応することが困難な状況であり、その対応が喫緊の課題となっている。

そこで、米軍基地内に所在する北谷城の文化財調査を実施するにあたり、協定書で示された生物調査をひいては文化財調査を円滑に推進するため、コンサルタントの派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

佐藤 寛之 氏（沖縄大学非常勤講師）

(3) 派遣期間

平成 30 年 5 月 11 日～平成 31 年 1 月 31 日

(4) 派遣概要

キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区）内に位置する北谷城の文化財調査を円滑に実施するため、事前に保護対象種を確認する生物調査を実施し、調査報告書の作成等を行った。

2 北谷町への派遣（2）

(1) 北谷町からの要請内容

今後、嘉手納以南の大規模な駐留軍用地の返還が予定される中、当該基地（北谷城含む）にある自然、文化財の保全に努める。当該基地跡地と町内都市機能との融合を図り、特色ある魅力的なまちづくりを行うことは、これからの駐留軍用地の跡地利用を考える上で非常に重要な課題である。

このような中、北谷町では、当該地区の特色ある機能として、自然緑地、そして文化財の豊かな国指定城公園を目指しており、その具体策として北谷城の国指定に取り組ん

でいるが、教育委員会では北谷城以外にも多数の事業を抱え、北谷城に専属で対応することが困難な状況であり、その対応が喫緊の課題となっている。

そこで、北谷城の国指定に関する基礎条件を調査・整理し、今後の北谷城国指定、保存整備を円滑に推進するため、コンサルタントの派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

有限会社MUI 景画

(3) 派遣期間

平成 30 年 8 月 10 日～平成 31 年 2 月 28 日

(4) 派遣概要

キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区）内に位置する北谷城及び文献資料等の調査、北谷城調査審議委員会の資料作成等を行った。

3 宜野湾市への派遣

(1) 宜野湾市からの要請内容

キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）は、平成 26 年 1 月 17 日に跡地利用推進法による唯一の「拠点返還地」の指定を受け、返還後において広域的な見地から、沖縄県の自立的な発展が期待できる地域であると国から示された。

本地区の跡地利用計画は、平成 27 年 7 月に跡地利用計画が庁議決定され、その核となる医療拠点ゾーンについては、国主導のもと、西普天間住宅地区における国際医療拠点の形成に関する協議会が開催されるなど、「拠点返還地」の跡地利用について計画が進められているところである。

平成 27 年度より市町村支援事業にて、本地区の現状の変化及びまちづくり活動等を映像記録として残しているところであるが、今年度以降も紙媒体だけでなく映像としての記録をしっかりと残すことで、将来の宜野湾市のまちづくりのヒントになるほか、今後返還が予定される嘉手納以南の駐留軍用地に対する返還モデルとして活用できる。

また、平成 30 年 3 月に土地の引渡を受けたところであり区切りとなる段階であるため、中間報告として今までに撮りためた映像集について編集を行い、対外的な進捗の説明等に活用するため、コンサルタントの派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

株式会社シネマ沖縄

(3) 派遣期間

平成 30 年 5 月 18 日～平成 31 年 2 月 28 日

(4) 派遣概要

キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の現状の変化及びまちづくり活動等を映像として残すことで、今後の経年変化を長期的にわたって記録するため、地区の調査等の状況及び勉強会活動等の撮影を行った。

また、平成 30 年 3 月に土地の引渡を受けたところであり区切りとなる段階であるため、中間報告として今までに撮りためた映像集について編集を行った。

4 沖縄市への派遣

(1) 沖縄市からの要請内容

キャンプ瑞慶覧返還予定地区等では、地権者会の休止から約 10 年が経過することから地権者のまちづくりに対する意欲低下や世代交代によって、跡地利用に関する取組みの周知不足などが懸念される。

また、平成 23 年度の土地利用計画検討業務から数年が経過し、地権者支援活動も途絶えている現在、今後の跡地利用計画の進め方や地権者の合意形成活動の進め方について苦慮している状況である。

当該地区の早期返還が実現した場合、平成 36 年度に返還されることになるため、事前に跡地利用に向けた取組みを行い、円滑な跡地利用を推進する必要がある。

そこで、アンケート調査を実施し各地区（高速道路西側地区、ロウワー・プラザ住宅地区）の現在の地権者ニーズを分析することで、跡地利用計画の検討に活用し、今後の跡地利用計画を円滑に進めるため、コンサルタント派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

玉野総合コンサルタント株式会社

(3) 派遣期間

平成 30 年 10 月 1 日～平成 31 年 1 月 31 日

(4) 派遣概要

沖縄市のキャンプ瑞慶覧返還予定地区等において今度の跡地利用計画を円滑に進めるために、過年度調査の整理や現在の地権者意向を把握する必要があるため、アンケート調査を実施し、調査結果の分析により各地区（高速道路西側地区、ロウワー・プラザ住宅地区）の地権者ニーズを把握することを目的として、過年度調査等を踏まえたアン

ケートの作成、調査、収集、分析を行い、今後の跡地利用の進め方の整理等を行った。

5 北中城村への派遣

(1) 北中城村からの要請内容

キャンプ瑞慶覧返還予定地区等では、地権者のまちづくりに対する意欲低下や世代交代によって、跡地利用に関する取組みの周知不足などが懸念される。

また、平成 23 年度の土地利用計画検討業務から数年が経過し、地権者支援活動も途絶えている現在、今後跡地利用計画の進め方や地権者の合意形成活動の進め方について苦慮している状況である。

当該地区の早期返還が実現した場合、平成 36 年度に返還されることになるため、事前に跡地利用に向けた取組みを行い、円滑な跡地利用を推進する必要がある。

そこで、アンケート調査を実施し各地区（ロウワー・プラザ住宅地区、サウスプラザ地区）の現在の地権者ニーズを分析することで、跡地利用計画の検討に活用し、今後の跡地利用計画を円滑に進めるため、コンサルタント派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

玉野総合コンサルタント株式会社

(3) 派遣期間

平成 30 年 10 月 1 日～平成 31 年 1 月 31 日

(4) 派遣概要

北中城村のキャンプ瑞慶覧返還予定地区等において今度の跡地利用計画を円滑に進めるために、過年度調査の整理や現在の地権者意向を把握する必要があるため、アンケート調査を実施し、調査結果の分析により各地区（ロウワー・プラザ住宅地区、サウスプラザ地区）の地権者ニーズを把握することを目的として、過年度調査等を踏まえたアンケートの作成、調査、収集、分析を行い、今後の跡地利用の進め方の整理等を行った。

6 読谷村への派遣

(1) 読谷村からの要請内容

大湾アガリヌウガン遺跡は、当初読谷村大湾東土地区画整理事業区域であったが、遺跡の重要性から区画整理事業区域から除外し、文化財保護部局による史跡保存整備事業が求められている。

また、平成 28 年度に実施した有識者会議において、遺跡整備検討委員会を立ち上げるよう助言を受け、平成 29 年度に読谷村文化財保護委員会の専門委員会として「大湾アガリヌウガン遺跡調査検討会議」を立ち上げた。

以上の経緯から、今年度も引き続き同会議を開催し、国指定史跡への申請事務のあり方について取り組んでいく必要があることから、コンサルタントの派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

有限会社MU I 景画

(3) 派遣期間

平成 30 年 12 月 1 日～平成 31 年 2 月 28 日

(4) 派遣概要

大湾アガリヌウガン遺跡の国指定史跡に向けた「大湾アガリヌウガン遺跡調査検討会議」開催の運営補助として会議資料の整理・準備、会議記録等の作成等を行った。

7-4 プロジェクト・マネージャー派遣

1 恩納村への派遣

(1) 恩納村からの要請内容

恩納通信所跡地では、開発に向けた申請手続きとして平成 24 年 1 月に開発許可本申請、平成 25 年 10 月に、環境影響評価の一連の手続きが完了し、平成 26 年 7 月には開発許可の認可を得たところであるが、村条例の用域変更及び開発申請に伴い、開発地区住民の事業計画に対する合意形成に苦慮してしている。

平成 28 年度からプロジェクト・マネージャーの派遣を受け、跡地への村道計画やタウンマネジメント等、村としての事業への関わり方・進め方の専門的なアドバイスを頂いている。

また、恩納通信所周辺にある万座毛とのリンクや沖縄科学技術大学院大学（OIST）関連施設整備に関する検討を含めた「恩納通信所返還跡地利用基本構想」を次年度策定することにより、跡地だけでなく、地域のまちづくりとして跡地を位置づけることで、跡地の開発について住民への理解が深まるものと確信している。

なお、平成 30 年度には、排水路工事着手や村道（勢高 2 号）のための実施設計を予定しており、当該地の地域づくり、まちづくりとしての開発を円滑に進めるために、今年度も引き続き跡地利用に関する専門的知識を持つプロジェクト・マネージャーの派遣を要請する。

(2) 派遣先

恩納村企画課

(3) 派遣者名

高嶺 晃 氏

(4) 派遣期間

平成 30 年 4 月 2 日～平成 31 年 3 月 15 日

(5) 派遣概要

昨年度に引き続き、平成 21 年 3 月末に地主会と開発会社の間で調印された「恩納通信所跡地リゾート計画」に関して、派遣先である恩納村役場内各部署との調整、リゾート計画推進に向けた沖縄県などの関係機関や地主会、開発会社等との対外的な各種調整、跡地利用計画及び地権者合意形成への助言等を行った。

第 8 章

その他の支援事業

第8章 その他の支援事業

8-1 広報普及活動

1 跡地利用の推進（パンフレット）の更新

跡地利用の実現に向けた取組を広く周知するため、「跡地利用の推進（パンフレット）」を更新した。

2 跡地カルテの更新

年2回実施している跡地関係市町村個別ヒアリングを踏まえて作成されている「跡地カルテ」を更新した。

「跡地カルテ」は14市町村を個別訪問し、そのヒアリング結果を基に更新した。

3 関係機関への情報提供

平成30年度に行った「推進懇談会」、「連絡会議」、「個別会議」及び「推進セミナー」の各活動の他、アドバイザー、コンサルタント、プロジェクト・マネージャーの専門家等の派遣状況といった情報を、沖縄総合事務局跡地利用対策課のホームページ（<http://atochi.ogb.go.jp/>）にて公開するため、「ホームページコンテンツ」を更新した。

8-2 関係情報の整理

駐留軍用地の跡地利用に関する関係資料等として、平成 30 年度の沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績を整理した。

第9章

平成30年度のまとめ

第9章 平成30年度のまとめ

まとめ

1 跡地関係市町村の検討課題の把握等

市町村個別訪問は、14市町村を対象に実施し、跡地利用の取組状況や現時点の課題等についての意見交換を行い、課題の把握に努めた。

また、開発整備が進んでいる一部の市町村においては、返還跡地等における埋蔵文化財調査の課題を把握するため、文化財調査の担当部署との意見交換も行った。

なお、個別訪問では、市町村支援事業の支援メニュー（アドバイザー派遣等）に関して、改善・追加要望等について意見交換を実施し、支援メニューや情報提供のテーマを検討する際の参考にすることとした。

本事業の効果的な実施と、各種支援策の柔軟な検討を継続していくため、今後も対象市町村の取組における検討課題を把握するため、個別訪問を今後も実施するとともに、把握した内容を「跡地カルテ」に反映させることが必要となる。

2 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

推進懇談会は、関係市町村ごとに異なる課題について意見交換し、跡地利用を推進する際の留意点及び新たな支援方法を検討し、その内容を取りまとめ、情報提供することで、対象市町村の跡地利用計画策定等に資することを目的として開催した。

対象市町村においては、跡地利用計画の策定段階や、実際に事業着手する際にも様々な課題があり、跡地利用が想定どおり進捗しない場合がある。推進懇談会においては、これらの課題に対する適切なアドバイスが求められている。

今年度は、「今後の市町村支援事業の取組について」をテーマに、今後の市町村支援事業においてどのような取組が有効かについて、2回にわたり意見交換を行った。

具体的には、昨年度の意見交換の結果を踏まえ、「跡地における地権者組織等の組織づくり」や「都市計画区域外において事業主体（民間）が行う土地利用のあるべき姿」について意見交換を実施した。

全体の議論としては、「今後返還跡地事業を進めていく上で、特に都市計画区域外での跡地の開発・整備をコントロールするために必要となるガイドラインをどう構築していくか」という課題や「実際に市町村がどういう基本構想を持ち、全国の都市計画区域外の事例を参考に、それぞれの地域の状況に照らした方法を考えるべき」との意見があ

った。

また、「今後跡地利用においては地権者組織が必要となるが、組織を維持するためには運営費をどうするか」という課題や「実際にうまく組織転換した事例や手続の方法をモデルとした仕組みづくりが必要となる」との意見もあった。

今後は、個別セミナーや講演会の開催を通じて、過去の事例や具体に取り組んでいる有識者等から都市計画区域外の事例や組成された地権者組織の事例を整理し、都市計画区域外でどのようなコントロールができるか、跡地利用を推進するための地権者組織はどのような組織で、どういった運営ができるか、いずれも現行制度の範囲内で何ができるか、参考となる事例を収集して支援方法を検討していくべきとの提言があった。

3 跡地関係市町村連絡会議

連絡会議は、米軍施設・区域が所在する 21 市町村の跡地利用の実務に携わっている担当者を対象に 1 回開催した。

年度当初において関係市町村の担当者間の連携を図ること及び市町村支援事業の活用を目的として、昨年度の市町村支援事業の取組についての報告、今年度の市町村支援事業の取組及び制度等についての情報提供を行った。また、関係市町村において実施している跡地利用の取組等の報告及びその取組等に関して意見交換等を行った。

意見交換の概要としては、専門家等の派遣について、派遣による専門的なアドバイス等により、スムーズに事業を推進することができたとの報告等があった。

今後も、専門家派遣等を活用していきたいとの要望が聞かれること、また、それぞれの跡地利用に向けた取組がお互いに参考になることから、関係市町村の担当者を対象にした情報提供・意見交換は重要である。

4 跡地関係市町村個別会議

個別会議は、跡地利用の取組や課題等が類似する関係市町村ごとにそれぞれの担当者を対象として、跡地利用に資するテーマを選定し、講師による情報提供、事例紹介と各市町村の取組状況報告及び意見交換を行い、より具体的に、深掘りした情報の共有を目的に 2 回開催した。

(1) 第 1 回個別会議

1) 概要

1 回目は、嘉手納飛行場より北の区域の跡地関係市町村を対象に開催した。

跡地利用において、各市町村が貴重な自然の保全・活用についてどのような考え方をしているのか、跡地利用計画にどう取り入れているのか、保全・活用のためにどのような手法があるのかについて、各市町村や沖縄県の担当者、講演者による意

見交換を行った。

また、意見交換に先立ち、これまでの駐留軍用地における、公園・緑地の保全・整備について、課題や活用のあり方について情報を共有し、併せて全国の先進事例における緑地・公園、特に大規模緑地・公園についてどのように整備活用されているか紹介し、今後の駐留軍用地跡地における課題解決、保全・整備・活用の方向性について、「環境づくりの哲学」と題して、講演を行った。

2) 意見交換の内容

意見交換の主な内容としては、以下のものがあつた。

- ① 沖縄の自然は豊かな部分があり、それぞれの地域、場所でどうしていきたいかはっきりさせた上でどう利用するか決めていくことが必要である。
- ② 造るものと守るべきものと区別して、自然環境を守る線引きをしないといけない。海岸線も全てが護岸になってしまうと環境破壊にも繋がり、観光資源が失われることに繋がっていく。都市計画マスタープランで開発すべき場所、自然環境を残す場所と意思決定をしっかりとしていけばいい。
- ③ 質の高い都市公園を造ると経済効果にも役立ち、最近では公園管理がお金を生み出しているという施設もあると聞いている。質の高い管理を目指してもらえば、それがまちづくりと公園づくりに繋がり、地域づくりにも繋がっていくので、パークPFIなどで民間の力を使いながら維持管理や公園の価値を周りの開発と結びつけていく仕組みも取り入れていけばよい。

(2) 第2回個別会議

1) 概要

2回目は、嘉手納飛行場より南の区域の跡地関係市町村を対象に開催した。

跡地利用計画を実現するために、どのようなまちづくり誘導を行い、どのような民間連携を行えばよいか、各市町村の跡地利用計画を推進するためには民間とどのように連携すればよいかについて意見交換を行った。

また、意見交換に先立ち、駐留軍用地跡地において、具体的な土地利用計画を実現するための出口戦略として、組合事業における民間企業のまちづくりノウハウ・技術力・資金力を活用した「業務代行方式」の仕組みや全国の事例について、具体的な土地利用計画の課題や実現方策について情報共有するため、「業務代行方式についての基礎知識」と題して、講演を行った。

2) 意見交換の内容

意見交換の主な内容としては、以下のものがあつた。

- ① 沖縄県県内唯一の業務代行の事例としてアワセゴルフ場跡地がある。導入に当たっては、県外では保留地処分リスク回避が多いが、アワセゴルフ場跡地では保留地処分リスク軽減よりも、事業のシンボルとなる各施設の速やかなオープンに向けた工事の進捗が最も重要視された。

- ②区画整理事業は土地を売る事業と割り切って、事業を成功させるため、早く仕上がって土地利用価値的にも非常にポテンシャルの高い好条件のところ
に保留地の場所と面積を設けて、とにかく保留地が処分できるようにして、
企業が立地してくれる、エンド・ユーザーとの時間的約束を守れるところに
早く力を注ぐことが、特に業務代行方式を導入した組合ではトレンドになっ
ている。
- ③ただし、業務代行方式は事業としてそれだけの確実性、ポテンシャルのある
ところで初めて経験ある業務代行者が力を発揮できる。業務代行契約すれば
うまくいくという魔法ではない。ましてや区画整理事業は保留地を処分しな
いと事業が破綻するというリスクもあり、そのリスクを他者に転嫁する方式
が業務代行方式ではない。

以上のように、いずれも、関係市町村の要望や跡地利用計画において検討していくべき事項をテーマとしており、今後も、関係市町村担当者のニーズに対応したテーマを取り上げていくことが重要である。

5 跡地利用推進セミナー

推進セミナーは、関係市町村の跡地利用計画の策定に関わる職員及び関係者を対象に1回開催した。

関係市町村の跡地担当者だけでなく、跡地利用に関わる関係者（地主会など）及び民間企業等も対象に、専門家等による県内の跡地利用計画の実例紹介や土地区画整理事業の仕組みなどについての情報提供等を行った。

情報提供の概要としては、土地区画整理事業による駐留軍用地跡地利用では、公共団体施行や組合施行、都市再生機構（UR（旧公団））施行と、主に3つの施行主体により事業が行われてきて、今後の跡地利用においても、地区特性等に応じて様々な施行主体が検討されると考えられることから、駐留軍用地の跡地利用で適用可能性のある事業手法の概要、土地区画整理事業の施行主体による違い、UR都市再生機構施行の土地区画整理事業の特徴及び駐留軍用地跡地で土地区画整理事業を施行する場合の留意点などについて解説した。

跡地利用に関わる関係者（地主会など）等からも、土地区画整理事業の主な特徴、法的根拠などを学ぶよい機会になったとの意見もあったことから、今後も、跡地利用に関わる関係者（地主会など）等を対象にした情報提供は重要である。

6 アドバイザー等専門家の派遣等

(1) アドバイザー派遣

アドバイザーは、宜野湾市へ1回、浦添市へ1回派遣した。

1) 宜野湾市

「普天間飛行場の跡地を考える若手の会」及び「ねたてのまちベースミーティング」の勉強会において、既返還駐留軍用地の土地利用を参考に検討を進めている「経済効果を上げる土地利用」に関して、経済効果を上げるための土地利用のあり方や普天間飛行場跡地で効果的な土地利用を実現するために地権者が取り組むべき事項等について、「経済効果を上げる土地利用とは」をテーマに講演形式で情報提供を行った。これらは、普天間飛行場における跡地利用計画策定のため活用される。

2) 浦添市

次世代地権者等の組織である「チームまきほ21」の勉強会において、西海岸の立地特性を活かしたまちづくりの視点から、牧港補給地区の跡地利用として「観光リゾート」の考え方を起点に生活や産業等と連携した提言を取りまとめる検討を進めていることから、「観光客と地域住民を「幸せ」にする観光開発と観光政策のあり方を考える」と題して、浦添市の西海岸についてどのようなまちにするか、どのような可能性があるかについて講演方式で情報提供・意見交換を実施した。これらは、今後の若手組織による西海岸の立地特性を活かしたまちづくりの視点から、跡地利用基本計画への提言について検討を進めるために活用される。

アドバイザー派遣は、今後も継続することが求められており、かつ、アドバイザーの指導・助言は、他の跡地関係市町村へも共有情報として発信していることから、今後の跡地利用への参考となるため、今後も継続していくことが重要である。

(2) コンサルタント派遣

コンサルタントは、北谷町に2回、宜野湾市に1回、沖縄市に1回、北中城村に1回、読谷村に1回派遣した。

1) 北谷町

北谷町への1回目の派遣は、キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区）に所在する北谷城について、基地跡地と町内都市機能との融合を図り、特色ある魅力的なまちづくりを行うため、当該地区の特色ある機能として、自然緑地、そして文化財の豊かな国指定城公園を目指しており、その具体策として北谷城の国史跡指定に取り組んでいる。

このような中、平成30年2月に米軍・防衛局・町教育委員会の三者で基地立入協定書を締結し、協定内容に植物伐採時には保護種の有無を確認する生物（動植物）調査の実施が盛り込まれたことから、北谷城の文化財調査を円滑に実施するため、

事前に保護対象種を確認する生物調査を実施し、調査報告書の作成を行った。

2 回目の派遣は、北谷城の国史跡指定に取り組んでいる中、県内外の国史跡城跡に関する参考事例（規模・範囲等）を調査・整理し、北谷城及び周辺に関する文献資料等の調査、資料整理を行い北谷城の特徴を整理した上で、「北谷城調査審議委員会」開催に向け、事務局と調整の上、委員会資料の作成、議事録作成、課題等を整理し、開催結果等を報告書として取りまとめを行った。

2) 宜野湾市

宜野湾市への派遣は、前年度に引き続き、キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の現状の変化及びまちづくり活動等を映像として記録することで、まちづくりの状況を長期にわたって残すことが可能となり、将来における開発・保全の実績報告の基礎資料として活用できる。そのため、映像撮影のコンサルタントを派遣し、地区の調査等の状況、勉強会活動等の撮影及び過年度までに撮影した映像の編集を行った。

3) 沖縄市

沖縄市への派遣は、地権者会の休止から約 10 年が経過し、地権者支援活動も途絶えている現在、今後の跡地利用計画の進め方や地権者の合意形成活動の進め方について苦慮している状況であるロウワー・プラザ住宅地区の早期返還が実現した場合、平成 36 年度に返還されることになることから、事前に跡地利用に向けた取組を行い、円滑な跡地利用を推進する必要がある、今後の跡地利用計画の検討に活用するため、過年度調査の整理及び計画立案、各地区（ロウワー・プラザ住宅地区、高速道路西側地区）の現在の地権者ニーズの分析を目的としたアンケート調査・集計・分析、今後の跡地利用の進め方についての提案、地権者周知用ニュースの発刊等を行った。

4) 北中城村

北中城村への派遣は、地権者のまちづくりに対する意欲低下や世代交代によって、地権者支援活動も途絶えている現在、今後の跡地利用計画の進め方や地権者の合意形成活動の進め方について苦慮している状況であるロウワー・プラザ住宅地区の早期返還が実現した場合、平成 36 年度に返還されることになることから、事前に跡地利用に向けた取組を行い、円滑な跡地利用を推進する必要がある、今後の跡地利用計画の検討に活用するため、過年度調査の整理及び計画立案、各地区（ロウワー・プラザ住宅地区、サウスプラザ地区）の現在の地権者ニーズの分析を目的としたアンケート調査・集計・分析、今後の跡地利用の進め方についての提案、地権者周知用ニュースの発刊等を行った。

5) 読谷村

読谷村への派遣は、嘉手納弾薬庫地区（国道東地区）において発見された大湾アガリヌウガン遺跡が文化財保護担当部署による史跡保存整備事業が求められており、平成 28 年度に実施した有識者会議において、遺跡整備検討委員会を立ち上げ

るよう助言されたことを受け、平成29年度に「大湾アガリヌウガン遺跡調査検討会議」を立ち上げ、今後遺跡の国史跡指定に向けて、専門的ノウハウを有するコンサルタントを派遣し、同会議開催の運営補助として、会議資料の整理・準備、会議記録の作成等を行った。

コンサルタント派遣は、関係市町村が行う跡地利用計画の事業化の前の基礎的な調査、事業推進段階での追加検討事項に対する調査・資料作成等に活用されており、今後も継続していくよう要望されている。

(3) プロジェクト・マネージャー派遣

プロジェクト・マネージャーは、恩納村へ1名派遣した。

1) 恩納村

恩納村への派遣は、平成21年3月末に調印された地主会と外資系企業との基本合意書に基づき、外資系企業が開発事業者として「恩納通信所跡地リゾート計画」を策定し、県の環境影響評価や開発行為認可申請等の一連の手続きが完了しているが、村条例の用域変更等に伴い、開発地区住民の事業計画に対する合意形成に取り組んでいる状況である。

そこで、昨年度に引き続きプロジェクト・マネージャーを派遣し、庁内各部署との調整、リゾート計画推進に向けた関係機関や地主会、開発事業者等との対外的な各種調整、跡地利用計画及び地権者合意形成への助言を行った。

7 その他の支援事業

広報普及活動と関係情報の整理

跡地利用に関する広報普及活動と関係情報の整理は、跡地利用の実現に向けた取組を広く周知すること、跡地間の連携や各地区状況の共有化の面で重要であることから、跡地利用の推進（パンフレット）や跡地カルテの更新、ホームページコンテンツの更新等を行った。また、跡地利用に関する情報の整理として、平成30年度の沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績を整理したが、今後も日常的な情報収集と整理を進めるとともに、広報普及活動を行うことが必要である。

